

コレクティブ
インパクト事業
2016-2018
報告書



全国コミュニティ財団協会

目次

- 第1章 2016-2018 事業全体概要
- 第2章 全国14地域コレクティブインパクト事業概要
- 第3章 コレクティブインパクトを進める
100の取り組み事例



第1章

2016-2018 事業全体概要



本事業の目的

事業名

100事例創出・実践事業

コレクティブインパクト手法で取り組むモデルプロジェクト

目的

ガバナンスのあり方をシフトする事例を、国内で100の事例創出することを目指し、2つの視点でモデルを提示することを目指す。

1. 事例とは一連の事業を行う上で必要となるプロセス個々の手法等を指すとともに、全体的な組み合わせの手法をさす。（掘り下げ調査の事例、資源調達の事例など）
2. 事例が可視化・体系化されることで、二つのモデルの提示をはかろうとするもので、①コミュニティ財団が地域に存在する価値＝課題の解決に具体的に貢献しうる多セクター間の案件形成をして資金の獲得を果たすこと、②コミュニティ財団で懸命に働くことが「仕事」として成立すること＝人材の流動性を高められるような働き方のモデルを社会に提示すること。①の実現は後発して誕生してくるコミュニティ財団にとってロールモデルを提示し成長モデルを明確にさせる意味も持つ。

100事例の具体的なイメージ（どのような状態なら「成功モデル」かの仮説とKPI）

- * 各プロセスの手法も1つの事例と数える。
- * 全体の組み合わせも1つの事例と数える。



全国コミュニティ財団協会 事務局

外部伴走支援者

14 地域コミュニティ財団

宮城・千葉・愛知・兵庫・岡山・佐賀・沖縄・京都
世田谷・長野・静岡・東近江・大阪・長崎

2016年度スケジュール

【対象】 8地域（宮城・千葉・愛知・京都・兵庫・岡山・佐賀・沖縄）

実施内容	
4月	全体研修①
7月	全体研修②
9月	全体研修③
11月	全体研修④
1月	全体研修⑤

2017年度スケジュール

【対象】 13地域（宮城・世田谷・千葉・長野・静岡・愛知・東近江・大阪・兵庫・岡山・佐賀・長崎・沖縄）

実施内容

6月 全体研修① テーマ「分析」

伴走者面談（2回）

8月 全体研修② テーマ「共有」

伴走者面談（2回）

11月 全体研修③ 中間 振り返り

12月 全体研修④ テーマ「設計」

2月 発表会

2018年度スケジュール

【対象】 2年目参加の13地域から5地域を選出
(千葉・静岡・東近江・大阪・佐賀)

実施内容

5～8月

伴走者面談（随時）

9月

全体研修

10～2月

伴走者面談（随時）

対象地域



第2章

全国14地域 コレクティブインパクト事業概要

ブロック名	関西	開催エリア	滋賀県東近江市
実施組織	東近江三方よし基金	責任者	山口・中野
1.取組テーマ	イヌワシの棲む森づくり		
	文章：将来世代に生物多様性豊かな森林を引き継ぐため、100年先を想定したビジョンを共有し、必要な環境整備、森林施業、森林経営、ライフスタイルの転換が実現している。		
	KGI案：イヌワシが棲み続けている状態（最終成果指標）		
2.ビジョン	イメージ：  <p>The diagram illustrates a holistic vision for a sustainable community. It features several interconnected circles and arrows:</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然と調和した暮らし (Living in harmony with nature): Includes '緑の中のまち エネルギーの地産地消 近江八景の復活' (Green town, local energy, revival of Lake Biwa's eight views) and 'なりわいとしての森づくり 憩い体験教育場としての森づくり' (Forest as a livelihood, forest as a recreation/education site). 地域の自然と人のつながり (Connection between local nature and people): Includes '暮らしを支える森づくり' (Forest supporting livelihood) and 'びわ湖とのかかわりの復活' (Revival of connection with Lake Biwa). 地域の営み・支え合い (Local activities and mutual support): Includes '現代版の惣村（そうそん）自治 協力しながらローテック活用 地域で支える子育て、教育 地域で支える医療、福祉 地域で支える防犯、防災 生活に必要なものは地域で分かち合う' (Modern village autonomy, local cooperation, local support for childcare/education, healthcare/welfare, crime/disaster prevention, and sharing local resources). 地域の人々とのつながり (Connection between local people): Includes '家族の営み・支え合い' (Family activities and mutual support) and 'みんなで集まって楽しむ 家族だんらん' (Enjoying time together, family gatherings). 地域で回る経済 (Local economy): Includes 'お金を回す仕組み 元気な地場産業 にぎやかな地元商店街 地域密着型企業 1+2+3次産業の連携 教育・福祉と観光の連携' (Circulating money, vibrant local industry, local shops, local enterprises, 1+2+3 sector cooperation, and cooperation between education/welfare and tourism). 農の恵み (Gifts from agriculture): Includes 'Made in Shiga 滋賀の産物の地消 廃棄物は地域内で循環 自給自足の暮らし' (Made in Shiga, local consumption of Shiga products, recycling within the region, self-sufficient living). 人・モノを動かすネットワーク (Network for moving people and things): Includes 'バス、LRT、自転車、電気自動車 陸と湖をつなぐネットワーク' (Bus, LRT, bicycle, electric car, network connecting land and lake). <p>The illustration on the right shows a colorful, detailed scene of a community with green hills, a river, houses, and people, representing the vision of a thriving, sustainable place.</p>		

3.解決事業仮説

東近江市100年の森づくりビジョン
※鈴鹿の森づくりWGにて検討→行政委員会へ

賢明な利用：木材の高付加価値化、森林活用

保全・再生：多様性を育む森林施業手法の確立

次世代育成：里山保育の推進

資金調達：地域独自の森づくりを支えるファンド

- ・ 100年の森づくりビジョン策定
多様性を育む森林のあるべき姿とその実現策
- ・ 鈴鹿の森づくりWG
ビジョンや具体策を検討し共有するフラットな場
- ・ 東近江市産木材の高付加価値化
広葉樹の家具、針葉樹の有効活用、隣地残材の紙化
- ・ 多様性を育む森林整備
100年後をイメージした森林施業の実証調査
- ・ エコツーリズムの賢明な普及
森林を高付加価値化しツーリズムを推進
- ・ 里山保育の推進
保育士の人材育成
- ・ 森おこしファンドの組成
東近江三方よし基金で呼びかけファンドを組成

4.事業の有効性の根拠

所有権の取扱い

行政施策位置付

科学的な根拠

森づくりビジョンの実現

- ・ 行政施策に位置づけ、所有権の取扱いに踏み込める。森林環境税との連動も可能。
- ・ 民間の活発な既存の動きを活かすことで現実的に
- ・ 行政と研究者が連携することで科学的法的根拠等の課題を克服

5.推進体制と自組織の役割仮説

	組織名	概要	役割
	東近江市永源寺森林組合	森林所有者から施業を受委託	整備実証調査
	エコツーリズム推進協議会	森林の付加価値向上	エコツアー企画
	里山学研究センター	文理連携を進める研究者集団	座長等
	東近江市	行政	事務局、施策化
	民間事業者	木材の利活用、高付加価値化	商品開発
	自組織	地域のお金が回る仕組みづくり	独自資金調達

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
謝金	座長等謝礼	100,000	寄附金	基金と連携して森おこしファンドを組成	500,000
旅費	WG参加、県外視察	150,000	補助金	コレクティブインパクトモデル支援	500,000
委託料	事務局支援、議事録作成	200,000	その他	市地方創生事業委託	1,000,000
調査費	施業実証調査	400,000			
その他	広告宣伝、瀬用品開発	1,150,000			
支出合計		2,000,000	収入合計		2,000,000

ブロック名	岡山	開催エリア	岡山市北区建部町
実施組織	みんなでつくる財団おかやま	責任者	大山, 石原

1.取組テーマ

地域の子どもの地域で働く職業観（キャリア）や将来の選択の幅を広げる

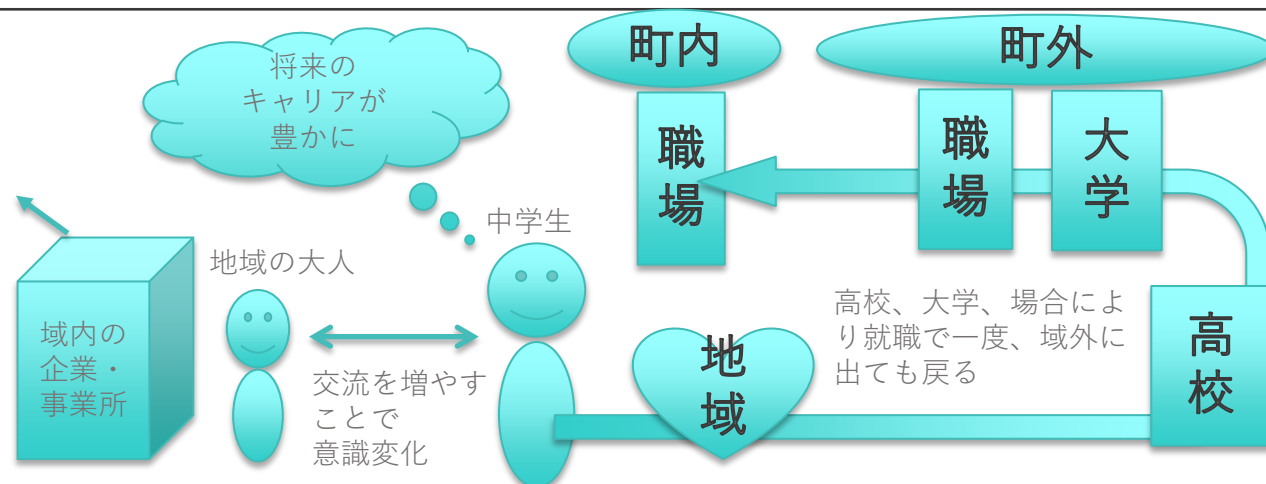
文章：合併した県北地「建部」に生まれた子どもたちが自分が希望する学校や仕事に進めるようにすることで住居地による機会格差の是正を図ると共に、建部で暮らし働き続けるという選択肢への理解を深め、結果、建部における人口の社会減への歯止めをかける。

KGI案：建部の中学生の90%以上が自分の将来の学校や仕事の目標を明確に持てるようにする。建部に住みたいと希望する子どものうち80%以上が建部で暮らせるようにする。（最終成果指標）

2.ビジョン

イメージ：

休廃業の減少
地域の暮らしや雇用を支えるサービスが維持



5.推進体制と自組織の役割仮説

	組織名	概要	役割
	若手団体 たけべおこし	地元の20代～40代を中心とした組織。地域づくりに若手として取り組む。	大人たけ部の中心を担う
	NPO法人 だっぴ	中高生が様々な仕事につく大人と対話する機会を提供。	新入生に対話機会を提供（導入）
	建部中学校	地域唯一の中学校として地域との交流にも取り組む。	キーパーソンの発掘・参加促進
	建部公民館	社会教育を通じ地域の課題解決を支援。	事務局・活動場所の提供
	残したい仕事研究会	休廃業する商店・事業所を団参加者に継ぐ継業を支援。	就業体験
	みんなで作る財団おかやま	自団体	資金集め運営サポート

6.財源構造仮説

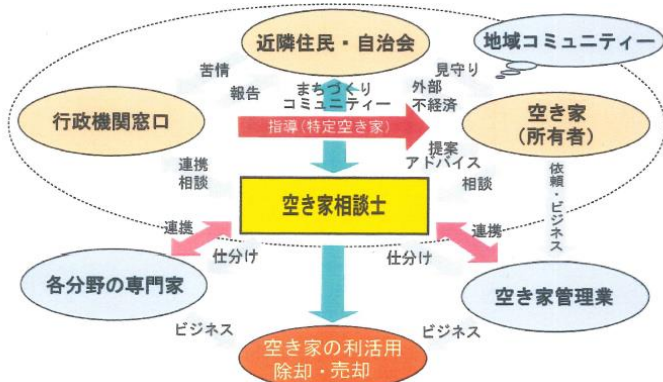
科目	概要	金額	科目	概要	金額
だっぴ開催費	中学生と大人の対話機会	400,000	たけべ人づくり基金	みんなつくで「たけべ人づくり基金」を設立して大人たけ部を中心に寄付を募る	500,000
広報費	基金募集の広告費	100,000			
支出合計		500,000	収入合計		500,000

ブロック名	九州・沖縄	開催エリア	佐賀市唐人町
実施組織	佐賀未来創造基金	責任者	山田
1.取組テーマ	空き家（遊休資産）問題と地域コミュニティの資源開発		
2.ビジョン	文章：○相続問題をはじめ、空き家に係る幅広い相談対応ができる窓口の設置 ○地域コミュニティを軸にした空き家化防止のネットワークの構築 ○空き家物件を地域コミュニティと協働で活用する担い手の発掘及び協働をサポートする仕組みの構築		
	KGI案：空き家問題に係る一元的なプラットフォームの運用による「問題空き家ゼロ」（最終成果指標）		
2.ビジョン	イメージ： <pre> graph TD A[空き家] --> B[発生させない] A --> C[発生しても再活用処分] B --> D[情報発信] B --> E[法律特措法] B --> F[相談窓口 遺贈含] C --> G[ゲストハウス] C --> H[シェアハウス] C --> I[店舗活用] C --> J[NPO事務所] C --> K[イベントスペース] C --> L[コミュニティスペース] C --> M[専門家連携] C --> N[不動産紹介] C --> O[その他可能性?] D --> P[民間空き家・遺贈プラットフォーム
(情報・相談・ノウハウ・活用・資金等)] E --> P F --> P G --> P H --> P I --> P J --> P K --> P L --> P M --> P N --> P O --> P </pre>		
	→高齢者・コミュニティ支援・創業・専門家ネット・行政連携・メディア連携・店舗連携		

3.解決事業仮説

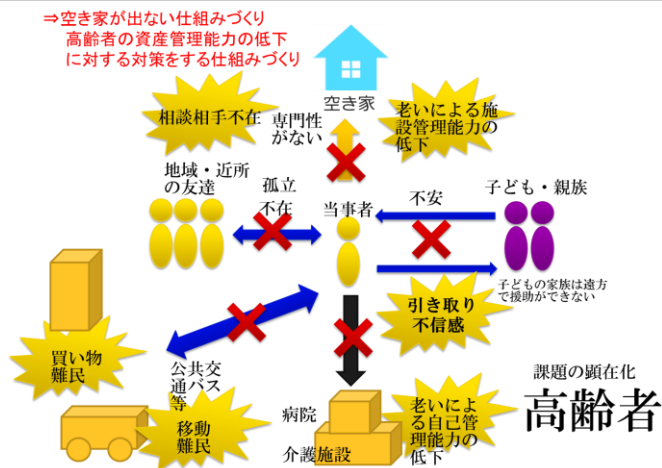
★地域に空き家が発生しない構造の確立

- 空き家化防止のネットワーク及び空き家物件を地域に必要な機能として活用できる担い手発掘の仕組みを構築する
- 地域コミュニティと空き家に係る課題を共有し、密接に連携することにより、上記仕組みに関する地域住民の認知と信用を獲得する
- 空き家の改修や解体等の資金需要のため行政や金融機関と連携する（補助金、助成金、ふるさと納税による寄付集め等）
- 空き家対策に係る事業計画から実行まで伴走支援ができる仕組みを構築する



4.事業の有効性の根拠

少子高齢社会及び生活様式の変化による街なかの空き家の顕在化と凋落

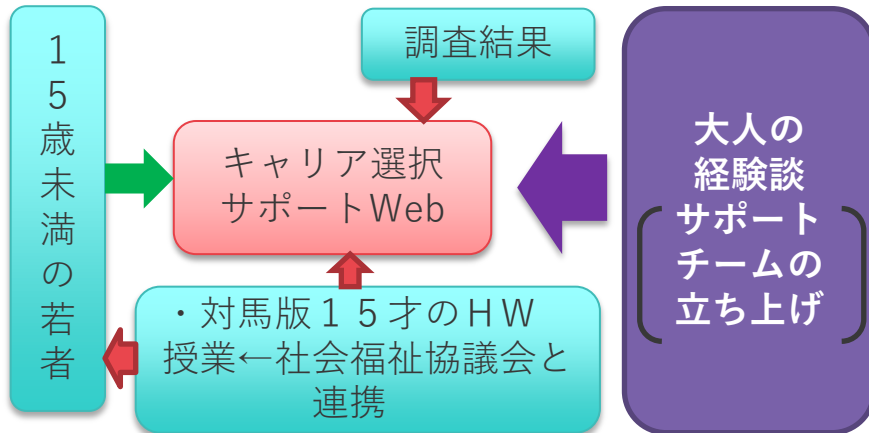


5.推進体制と自組織の役割仮説

組織名	概要	役割
さが市民活動サポートセンター	中間支援組織	協議会事務局
空き家・空地活用サポートSAGA	空き家活用NPO	協議会支援
唐人町自治会、唐人町商店街振興組合	近隣住民・自治会	まちづくりサポート
佐賀県・佐賀市	行政	相談、協議会と連携
自組織	コミュニティ財団	バックボーンオーガニゼーション、資金調達など

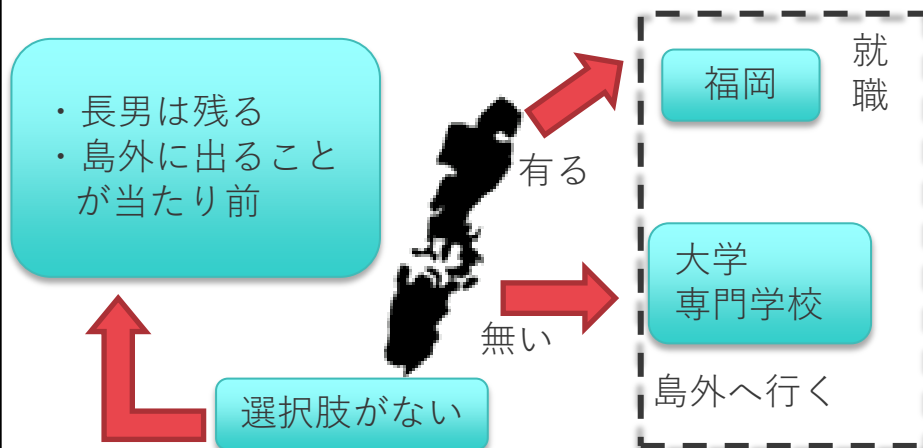
ブロック名	九州・沖縄	開催エリア	長崎県対馬市
実施組織	コミュニティファンド ながさき設立準備会	責任者	山本
1.取組テーマ	対馬の若者のキャリア選択の改善		
2.ビジョン	文章：「15歳未満の対馬の若者」が「自己決定感・満足度の高いキャリア選択」ができる対馬を創る		
	KGI案：キャリア選択満足度30%アップ（最終成果指標）		
	イメージ： <pre>graph TD; Parents(親) --> School(学校); Companies(企業) --> School; Community(地域) --> School; School --> CareerEducation(キャリア教育); CareerEducation --> Students(仁位地区中学生);</pre> <ul style="list-style-type: none">• 大人が仕事選びに役立つ経験を語る。• 対馬のことを学んだうえでキャリア選択をする <p>【地域像】</p> <ul style="list-style-type: none">• 自分らしく生きることが、選択できる対馬• 憧れる大人がいる対馬		

3.解決事業仮説



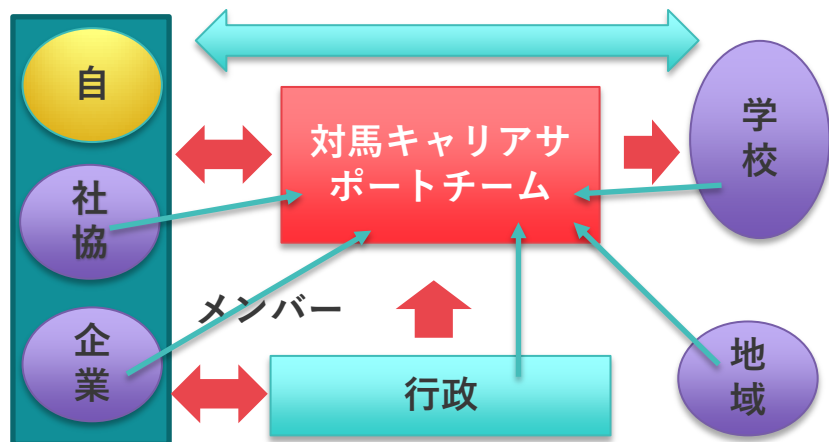
- 対馬版15歳のハローワーク作成
- 対馬でのサポートチームの立ち上げ
- 募金箱設置（15才HW配布と合わせ）
- キャリア選択サポートWEBページ作成
- 地域の大人のキャリア選択経験談を話す、まとめる
- キャリア教育実施、アンケート調査

4.事業の有効性の根拠



- 当事者のキャリアの選択肢が少ない
- キャリアに対して深く考えていない（考える機会が少ない）
- キャリア選択に対しての、親も含めた地域全体の幅が狭い
- 給料が安い、世間の目が厳しい
- 地元就職なら公務員

5.推進体制と自組織の役割仮説



組織名	概要	役割
社協	地域福祉支援	協働事業者
企業（商工会）	企業経営支援	バックアップ
学校	教育機関	連携・協力
漁協	漁業振興	サポート
サポートチーム	対馬在住で連携して事業を実施する	将来主体として事業を担う
自組織	NPO支援	独自資金調達

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
人件費		1,800,000	会費	キャリアサポートチーム会費	500,000
旅費	島内、移動（ガソリン代） 長崎・対馬の旅費	530,000	支援会費	サポートチーム支援員会費 （個人寄付含む）	200,000
通信運搬費	電話代、郵送代	150,000	寄付	募金箱企業・起業・団体	200,000
会議費	会場使用料	50,000	受託費	受託費・助成金	
その他	印刷・講師謝金	300,000	その他	イベント収入	100,000
支出合計		2,830,000	収入合計		2,000,000

ブロック名

関東甲信越

開催エリア

千葉県松戸市

実施組織

ちばのWA地域づくり基金

責任者

志村

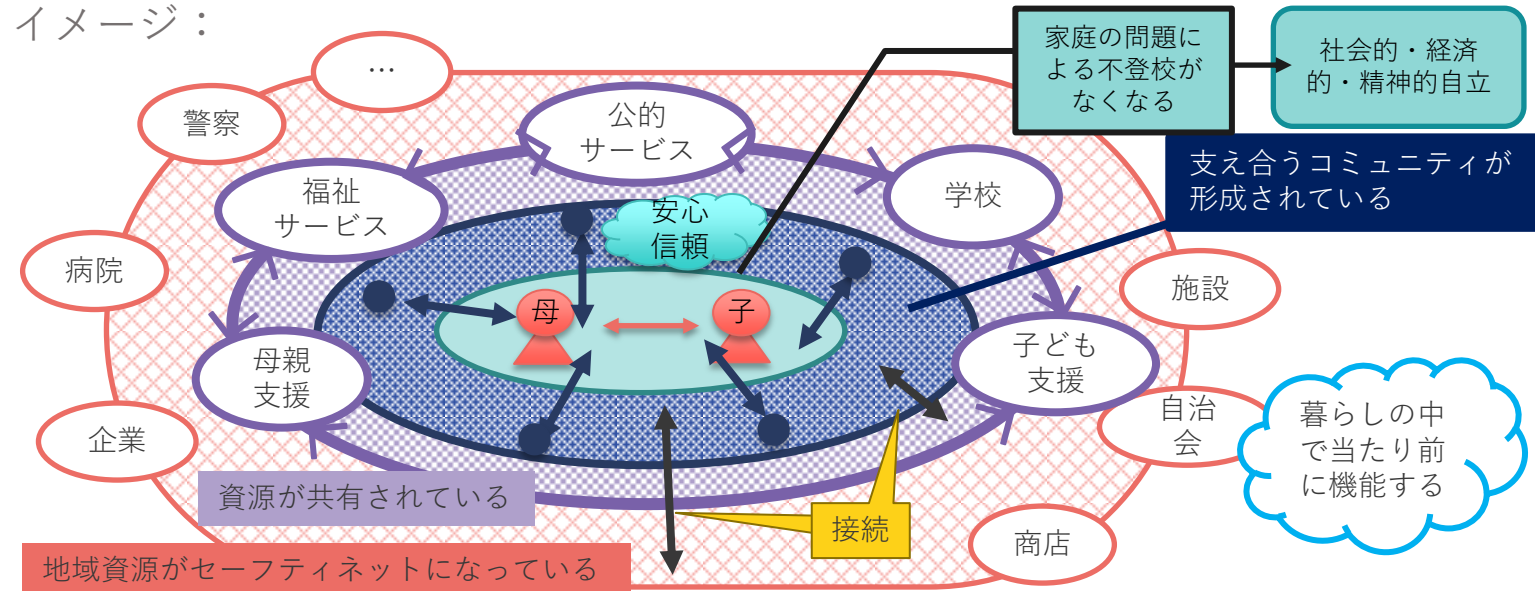
1.取組テーマ

家庭環境に起因する不登校の問題

文章：既存の公的支援や福祉サービス、居場所づくりなどを担う民間サービスが協働し、さらに暮らしに直結する地域資源の中に母親の孤立を防ぐ仕組みや子どもを支える仕組みが機能することで、家庭環境、親子関係が良くなり、家庭環境に起因する不登校を予防することができる。そのプロセスの中で人と人との信頼関係が生まれ、支え合うコミュニティが形成される。また、家庭や地域が安心できる場所になることで子どもの健全な成長を後押しし、将来の社会的、経済的、精神的な自立につながる。

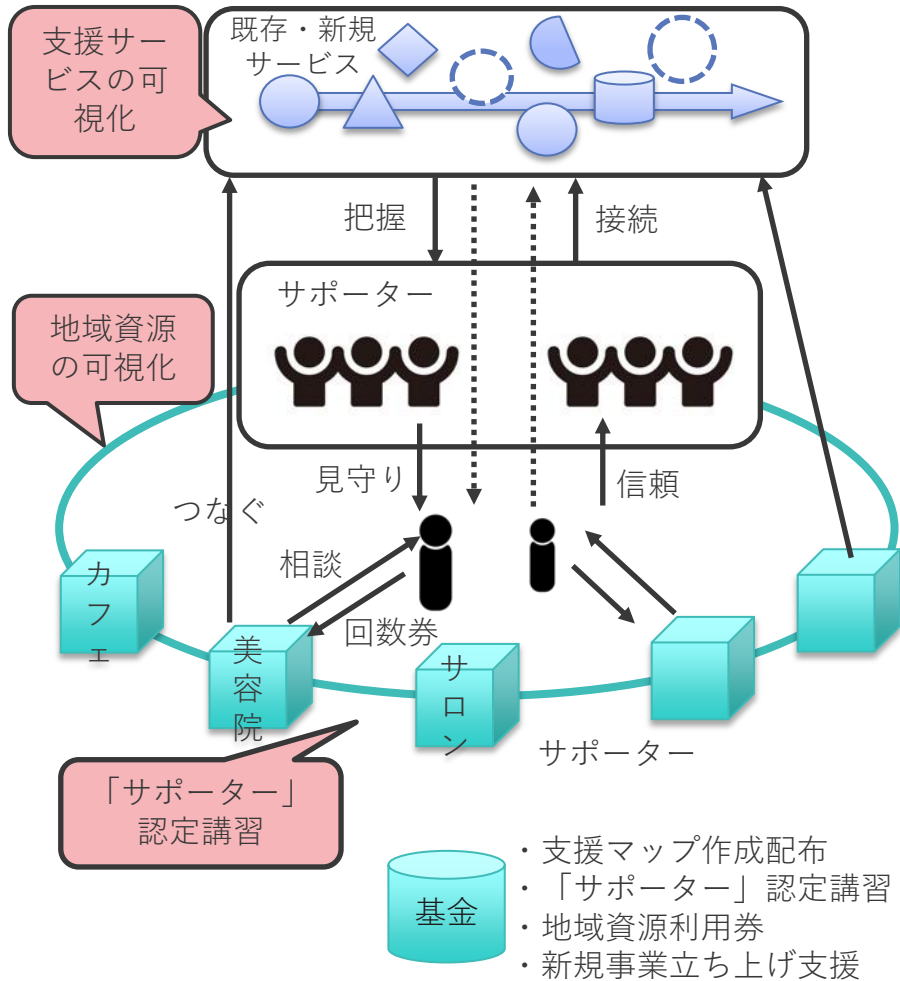
KGI案：松戸市内の家庭環境に起因する不登校児童生徒数がゼロになる。（最終成果指標）

イメージ：



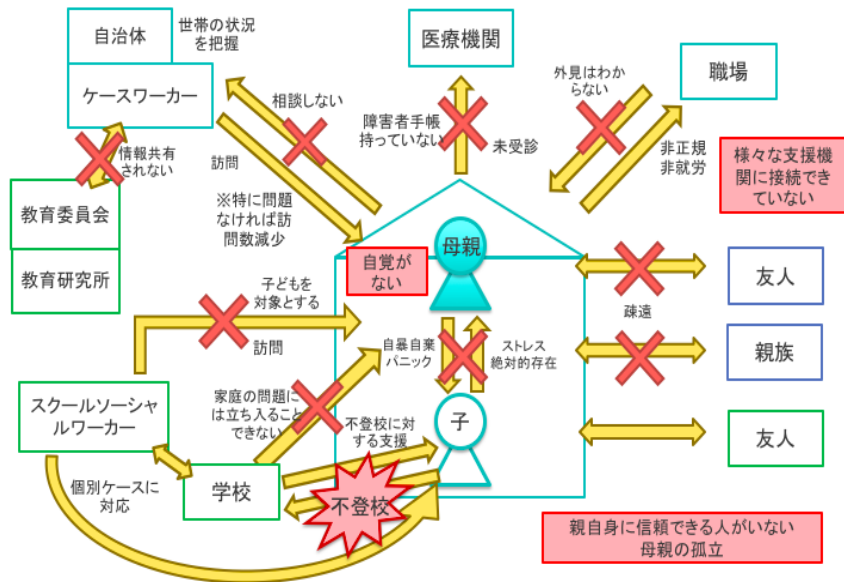
2.ビジョン

3.解決事業仮説



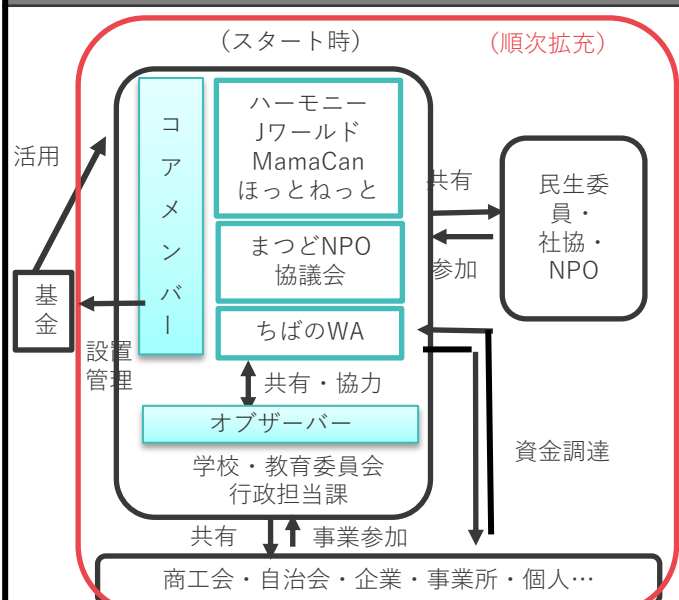
- 事業推進に必要な機関（学校、教育委員会、民生委員、社協、中核地域生活支援センター、医療、NPO、行政担当課等）による協議体を設置し、ビジョン策定・指標設定をする。（WS、会議開催）
- 支援マップ（紙媒体・ウェブ等）を使って行政・民間を網羅した子育て支援サービスを可視化。情報の相互理解と補完を促す。
- 地域資源（市民・起業・商店等）の参加を促すWSを開催し事業立案する。
- 先進事例の調査と視察（子育て美容-eki・こまちカフェ等）
- 日常生活の中で母親と支援をつなぐ「サポーター」認定講習の開催
- 基金設置と資金調達

4.事業の有効性の根拠



- 不登校の背景には学校生活、学業の悩み、いじめや友人関係、家庭の状況があり、そのうち家庭に係る状況による不登校の割合は高い。
- 家庭環境が子どもの不登校に影響する。
- 現状は家庭の問題に第三者が関与しにくい。家庭の状況による不登校のパターンとして母子世帯、母親の精神疾患、問題として捉えていない場合が多く見られる。(ケースワーカー・中学校校長)
- 母親への支援：妊娠～乳幼児世代への子育て支援、母子世帯や生活困窮世帯への自立支援が主で、現状を受け止める、見守る支援が少ない。
- 子どもへの支援：学校、SSW、教育研究所、NPO・ボランティアによる地域活動（対処療法）が多い。
- 当事者の声：本人（母親）は問題に気づけない。感じられない。相談すること、相談しようという発想は生まれてこない。「支援される」には抵抗がある。
- 公的支援、民間による支援が多くあるが、一元化されていない。
- 当事者に近い人（ケースワーカー・NPO）が気づいてもつなぎ先を把握していない。

5.推進体制と自組織の役割仮説



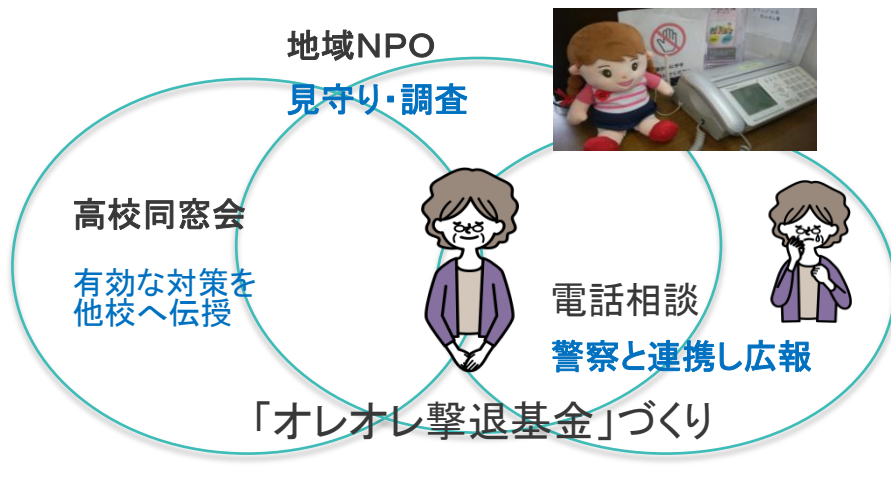
組織名	概要	役割
NPO法人松戸子育てさぼーとハーモニー	当事者周辺層	PJリーダー
NPO法人子どもの環境を守る会Jワールド NPO法人MamaCan	当事者（母）または当事者周辺層	PJメンバー
中核地域支援センターほっとねっと	当事者（母子）支援	PJメンバー
中学校・教育委員会	関心が高く積極的に参加する先生	PJオブザーバー
行政担当課（子育て支援課、子ども家庭相談課等）	関連する担当者	PJオブザーバー
NPO法人まつどNPO協議会（自組織）公益財団法人ちばのWA地域づくり基金	事業全体の戦略、ネットワークワーキングを中心的に行う	バックボーンオーガニゼーション 資金調達・基金設置

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
事業費	WS・会議	400,000	寄付金	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業による大口寄付 寄付付き自動販売機、募金箱等小口の寄付 	5,800,000
	支援マップ（紙・ウェブ）	2,000,000			
	通信費	500,000			
委託費	サポーター認定講師養成 サポーター認定講習	2,000,000	助成金	ちばのWA「子どもの今と未来を支える基金」	500,000
調査費	調査・視察	500,000	ふるさと納税	本事業での実績を積み、松戸市と協働しガバメントクラウドファンディング実施	
人件費	プロジェクト運営、新規事業立ち上げ支援、資金調達 @600,000×2名	1,200,000			
支出合計		6,300,000	収入合計		6,300,000

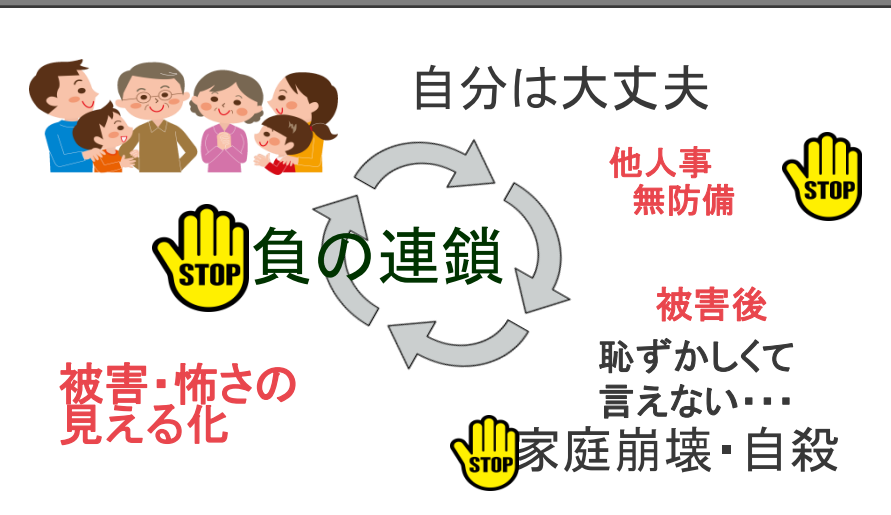
ブロック名	中部	開催エリア	静岡県内（静岡市他）
実施組織	ふじのくに未来財団	責任者	河村
1.取組テーマ	オレオレ詐欺被害を防ぐ新しい方法づくり		
2.ビジョン	<p>文章：特殊詐欺の中でも家族の絆を悪用した「オレオレ詐欺」被害の本当の怖さと問題を周知し、人々の知恵を持ち寄って、被害を生まない地域づくりを目指す</p> <p>KGI案：モデル地区・事業でのオレオレ詐欺被害を1年で半減以下にする</p> <p>イメージ：</p> <p>息子・家族参画で自分ごと化</p> <p>地域で効果検証</p> <p>万一の時に支える仕組み</p> <p>未遂でも言えない…</p>		

3.解決事業仮説



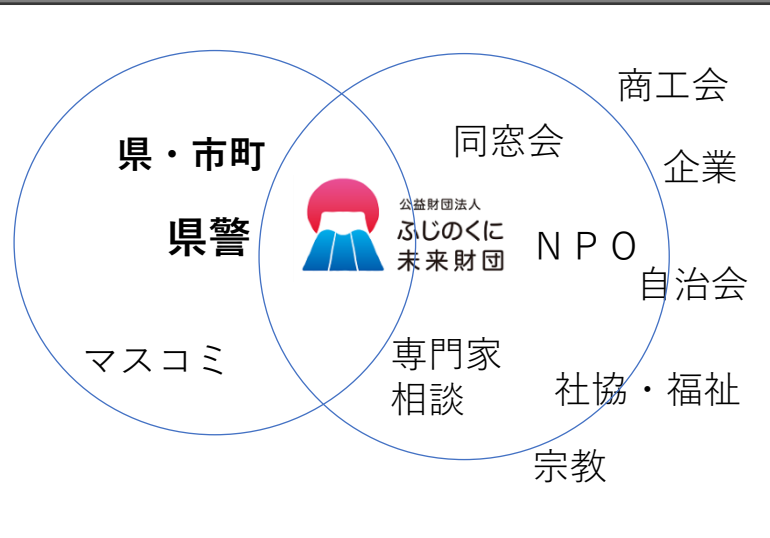
- 息子側＝被害防止に成果を挙げている同窓会の取り組み（息子からの電話作戦、名簿売買対策）を検証し、被害の多い学校へ伝授・実証実験
- 地域＝防犯電話・人形で地域実証実験
- 支援＝電話相談窓口を試行設置

4.事業の有効性の根拠



- ○○高校保護者の被害が減った。
- 息子家族が親と生活安全を確認した。
- 防犯電話・人形で対策する高齢者が増え被害が減った。被害予備軍の意識が向上。「安心」「注意するようになった」
- 被害者が電話相談で吐露。「救われた」

5.推進体制と自組織の役割仮説



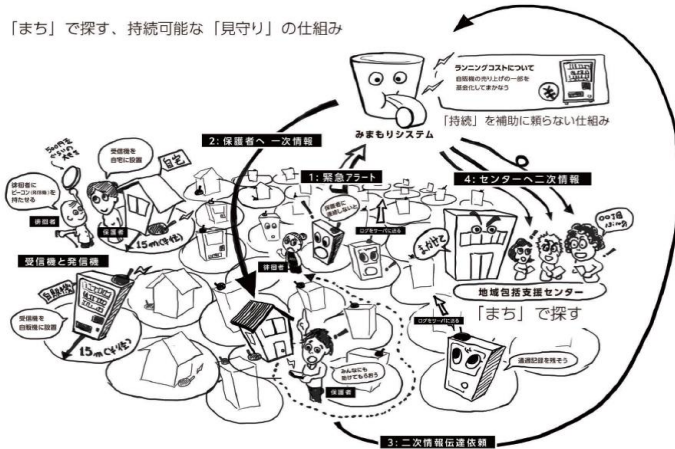
組織名	概要	役割
静岡県警生活安全企画	詐欺防止・啓発・取締	防犯のかなめ
聖光同窓会	息子世代等の巻き込み	有効策の開発
NPO丸子まちづくり協	地域での見守り・調査	地域防犯実践
自死遺族会等	相談窓口など支援試行	二次被害防止
自組織	民間力や資金調達、発信	協働推進事務局

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
人件費	担当者	2,400,000	委託料	コレクティブインパクト事業	3,100,000
旅費交通費	調査、訪問旅費	500,000	自主財源	寄付含む	900,000
活動費	業務委託費、謝金	900,000			
	会議費、印刷費、雑費他	200,000			
支出合計		4,000,000	収入合計		4,000,000

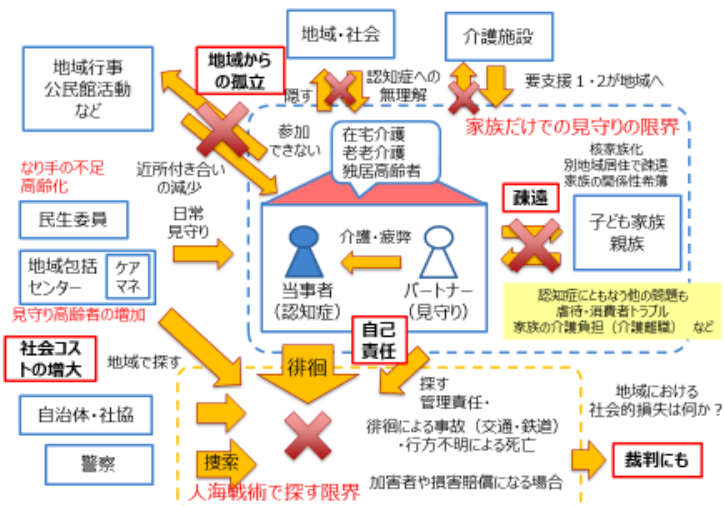
3.解決事業仮説

「まち」で探す、持続可能な「見守り」の仕組み



- 徘徊リスクのあるお年寄りに対し、BLEタグと呼ばれる、タグを携帯してもらう
- そのタグの出す電波をもとに、地域内に配置された受信機が徘徊者の位置情報を保護者と地域の捜索者に伝え、速やかかつ低コストに、住民で捜索するシステム
- 受信機は自販機を中心に設置し、その売上を当財団に基金化し、行政の費用に頼らず持続可能な状態をつくる

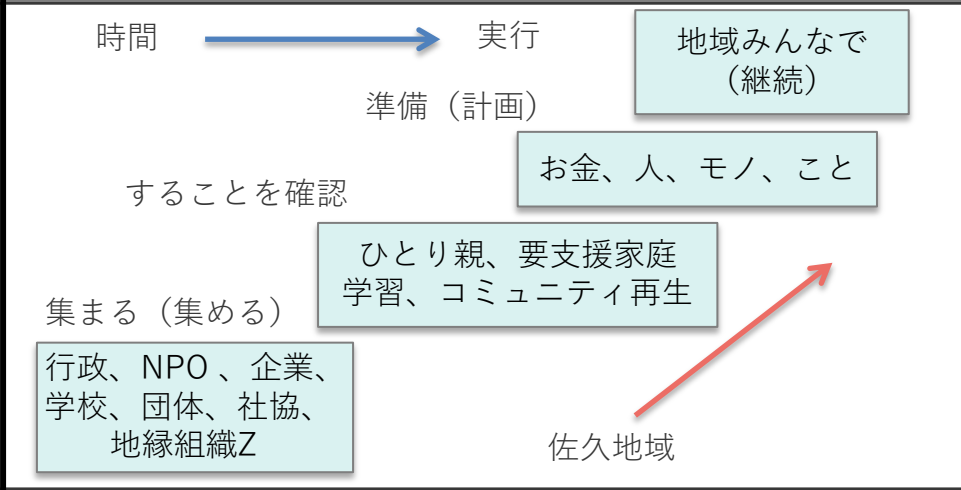
4.事業の有効性の根拠



- モデル地区として調査をした石嶺地区の場合、徘徊リスク者は40人程度、それに対して、包括支援センター・社会福祉協議会・まちづくり協議会等捜索を行う人材も数十人は確保でき、かつ2平方キロ程度の広さを考慮すると家族ではなく地域の助け合いでケアすることが可能で可負担でもないため、有効なアプローチだと考えている。

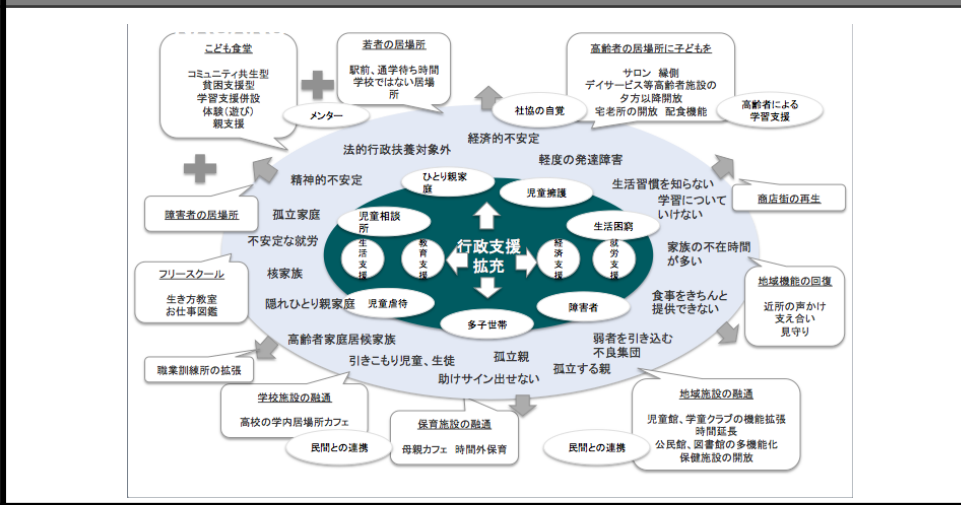
ブロック名	関東甲信越	開催エリア	長野県
実施組織	長野県みらい基金	責任者	高橋
1.取組テーマ	地域オリエンテッドな子ども支援のプラットフォームをつくる		
2.ビジョン	<p>行政、企業、NPO等公共的活動団体、各種団体、教育機関、社協、地縁組織、商店街など、多様なセクターが子ども支援に関わる情報共有、資源、ニーズの確認などをしながら、継続的につながり、地域特性のある地域支え合いの土台となるプラットフォームを形成する。</p> <p>KGI案：プラットフォームが自主的、主体的、民主的に地域それぞれに資金面、人材面を行政資源、民間資源を活用しながら運営し、地域の子ども支援を支えていく。『地域の全ての子どもが、学び遊び体験することができ、親には養育に心配のない環境がある』</p> <p>ピラミッド型の地域課題解決からフラットなサッカーパス型地域へ</p>		
	<p>The diagram shows two models of regional support. On the left, a pyramid structure is shown with '行政' (Administration) at the top, branching into '市町村' (Municipalities) and '社協' (Social Welfare Associations). '市町村' further branches into '地縁組織' (Local Organizations) and '諸団体' (Various Organizations). '地縁組織' branches into '市民団体' (Citizens' Groups) and 'NPO'. '諸団体' branches into 'NPO' and '地縁組織'. '社協' branches into 'NPO'. At the base is a grey bar labeled '地域' (Region). On the right, a flat network structure is shown within a large oval labeled '地域'. It features interconnected nodes for '行政', 'NPO', '企業' (Business), '団体' (Organizations), '地縁組織', '社協', and '商店街' (Shopping Streets). A large arrow points from the pyramid structure to the flat network structure.</p>		

3.解決事業仮説



- 協議体的な集合体を形成し、共通の課題意識を持つ (分析)
- 集合体において、分析を出発点として、取り組むべき課題 (子ども支援のテーマ、分野) と進め方 (計画) を検討、決定する。
- 事業遂行のための、準備をする。体制づくり、資金準備、人材発掘、育成
- 継続して地域の支え合いの仕組みを動かす。

4.事業の有効性の根拠



- 行政支援対象の減少
- 地域が活性化する (高齢者や障が者の出番、居場所がある)
- 移住者、Uターン者が増える
- 働く場が増える、働き方が多様化する (中間就労や自立支援)

5.推進体制と自組織の役割仮説



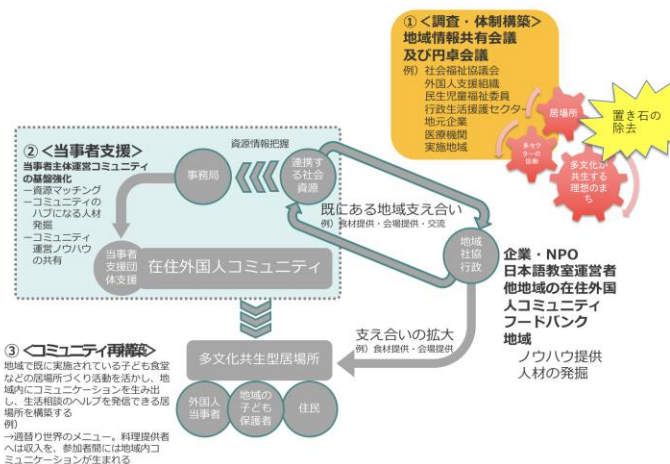
組織名	概要	役割
県地域振興局	県の出先機関	行政サイトのまとめ役
金融機関	信金、農協（地域経済）	資金の情報
教育機関	地元高校、大学	若者連携 学術知識
病院・施設	専門機関	相談、受け入れ
子ども支援団体	プレーヤー（支援主体）	主体+センサー
自組織	プロジェクトの成功	オーガナイズ

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
運営費	全体の運営、分野別WG等の運営費	4,200,000	助成金	国、県、市町村の子ども支援関連を結集	1,000,000
人材育成費	交流、スキルアップ、テキスト	2,000,000			
広報費	資金獲得のためにも	1,200,000	民間資金	民間財団+ファンドレイジング	2,500,000
開発費	データカスタマイズ等	500,000			
その他	ファンドレイジング等営業日	600,000	その他	事業収入等	500,000
支出合計		8,500,000	収入合計		4,000,000

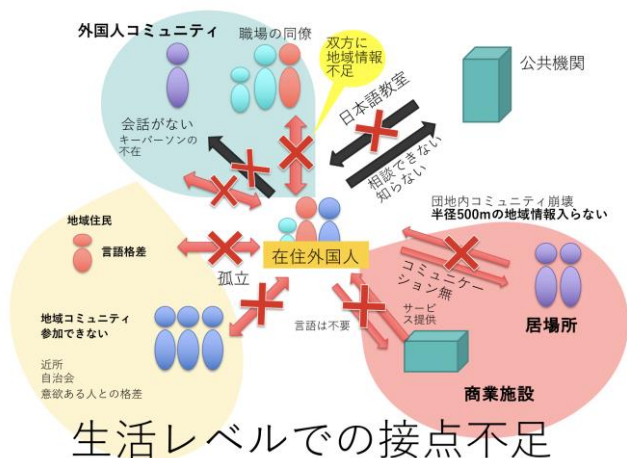
ブロック名	関西	開催エリア	泉北ニュータウン
実施組織	泉北のまちと暮らしを考える財団準備室	責任者	宝楽
1.取組テーマ	多文化×多世代コミュニティ再構築によりニュータウンの「こまり感（課題）」を地域資源に！		
2.ビジョン	<p>文章：多世代での交流に加えて、地域に住む外国人との交流の場づくりにより、地域課題を共有し、既存のコミュニティだけでは生まれない、新たな解決策の発見を促す。</p> <p>KGI案：地域に住む外国人と地域の交流事業を1モデル偉業を地域と共に開発する</p> <p>外国人の孤立と高齢者・子ども世帯の孤立に共通している課題を、コミュニティの地域の重なりを事業にする</p> <div data-bbox="981 1006 1464 1385" data-label="Diagram"> </div>		

3.解決事業仮説



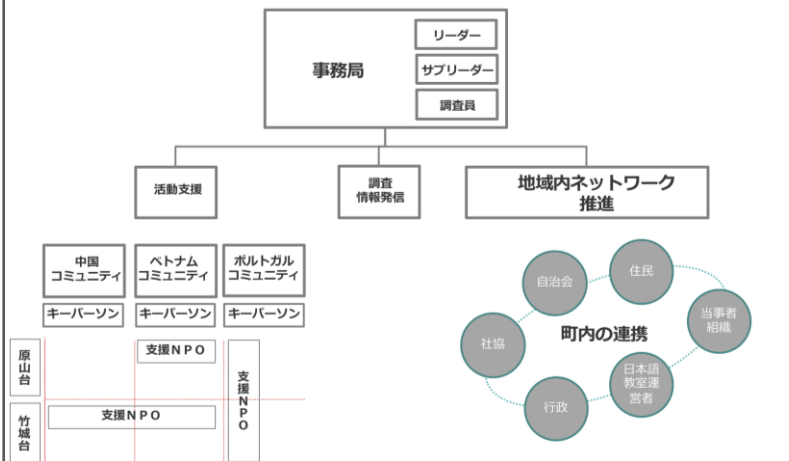
- ① 〈課題把握・体制構築〉 在住外国人と地域のコミュニケーション課題調査の実施→ニュータウン内における在住外国人が多いエリアにて地域内のコミュニケーション課題の把握と理想的な状況のきゅゆうを地域組織と共に行う
- ② 〈当事者支援〉 在住外国人コミュニティ支援者のネットワーク構築 →既存の地域活動では顕在化しない支援者の課題解決への伴走及び、支援者の発掘につながる支援のあり方を構築する
- ③ 〈コミュニティの再構築〉 多文化共生型居場所づくりのモデルづくり→既存居場所支援の強みを活かした住民間の相互理解を生む場を設置する

4.事業の有効性の根拠



- 外国籍／系の人たちの問題はこれまで可視化されていなかったが、今後日本人の急激な減少により外国籍／系人口の相対的増加で、日本人住民とのつながりが不可欠
- NT住民はそれぞれの属性の固有の理由と、NT固有の理由でつながりにくくなっており、そこに目がいきすぎ、どうしていいかわからなくなっている。
- 外国籍／系というこれまでノータッチだった人々と交流することで、新たなまちの魅力発見やニーズとシーズのマッチング、地域の一体感が生まれる。

5.推進体制と自組織の役割仮説

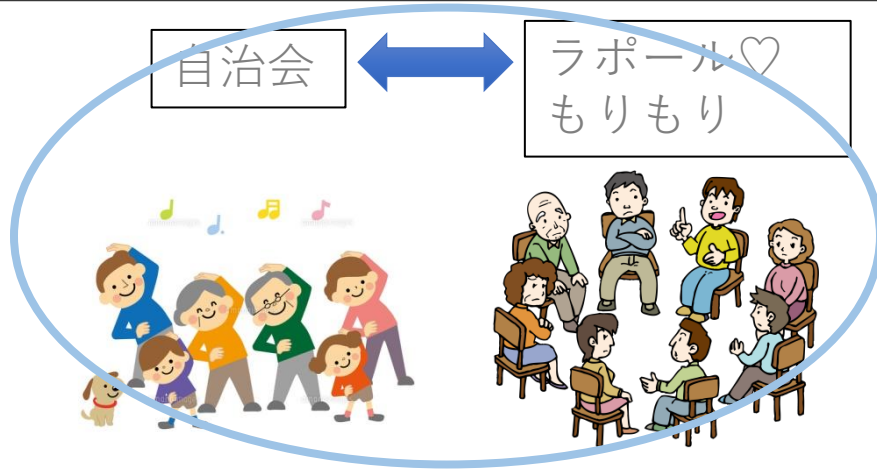
	組織名	概要	役割
	自治会組織	原山台・竹城台における自治会及び、民生委員会	日常生活支援
	日本語教室運営者	堺市内で日本語教室を通じた生活支援の一役を担う	ノウハウ・資源提供
	当事者組織	『プロジェクトコンストルイル』をはじめピアに支援し合う組織	
	堺市社協	地域組織の活動支援・地域見守り活動の支援	生活支援
	堺市国際課	日本語教室及び教室運営補助金等を行っている	制度化
	自組織	中間支援・助成事業で課題解決支援の支援	事務局と伴走支援

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
人件費	管理者、地域主担当	3,025,000	事業委託費	理想は、行政による業務委託費として、事務局への運営支援の支援	1,000,000
広報費	地域向けチラシ作成及びモデル事例集作成	974,880			
活動費	自治会及び団体へ居場所設置・運営に関する活動費	300,000	寄付	地域課題解決への事業として寄付で成り立つ仕組み	2,425,440
その他	事務局運営費	451,000			
支出合計		4,850,880	収入合計		4,850,880

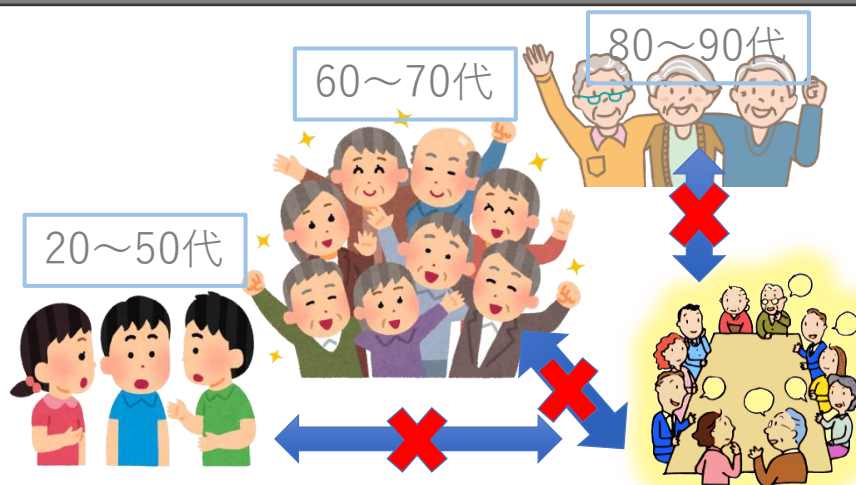
ブロック名	中部	開催 エリア	愛知県知多郡東浦町
実施組織	あいちコミュニティ財団	責任者	長谷川
1.取組テーマ	0~100歳、誰もが安心して暮らせるまちづくり		
2.ビジョン	文章：森岡台団地で住民同士が支え合うことで、暮らし続けられる地域をつくる		
	KGI案：森岡台での暮らしぶり、住み心地が「普通」もしくは「良い」と答える住民の割合90%以上		
	イメージ： 		

3.解決事業仮説



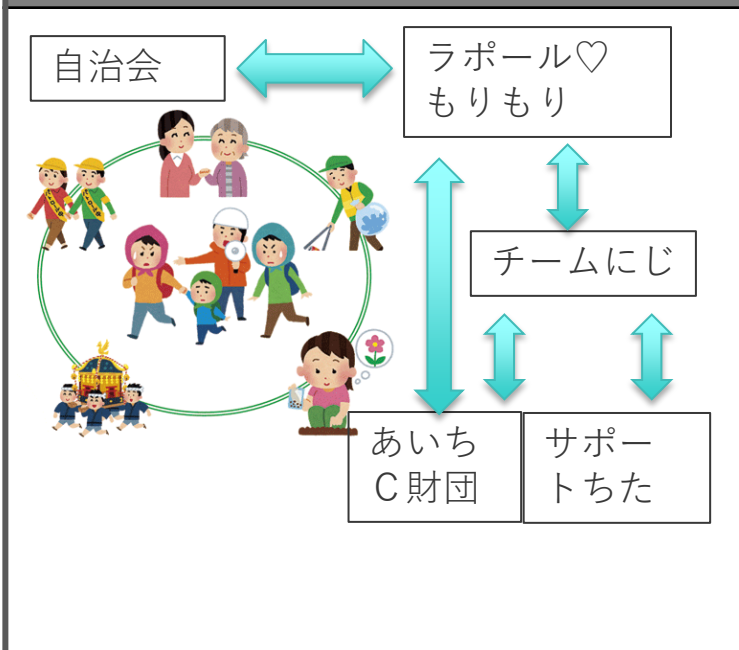
- 住民同士の支え合いのコミュニティづくり
- 住民同士の交流機会づくり

4.事業の有効性の根拠



- 60-70代が住民の約60% (473人)
- 地域活動を手伝いたい住民の割合約30% (257人)
- ふれあいサロンの活動の認知度：知らない&知っているが参加していない約95%

5.推進体制と自組織の役割仮説



組織名	概要	役割
自治会	森岡台団地	リーダーシップ、全戸への周知等
ラポール♡ もりもり	森岡台団地の住民自治組織	森岡台の住民巻き込み・企画
チームにじ	東浦町のまちづくり組織	ラポール♡もりもりのサポート
サポートちた	知多半島5市5町の間 支援組織	知多地域の他事例紹介、関係 づくりのサポート等
自組織	愛知県の間 支援組織	全国の他事例の紹介、資金提 供、ノウハウ提供等

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
人件費	10,000円×12ヶ月	120,000	自治会費	100円×1,000世帯	100,000
印刷製本費	1,500円×12ヶ月	180,000	参加費	500円×20人×6回	600,000
飲食費	3,000円×6回	180,000			
支出合計		156,000	収入合計		160,000

ブロック名	関東甲信越	開催エリア	東京都世田谷区
実施組織	世田谷コミュニティ財団	責任者	水谷・市川
1.取組テーマ	世田谷の社会課題解決プラットフォームとして安定化させていく取組み		
2.ビジョン	文章：設立記念助成・事業指定助成などの伴走支援を伴う助成事業を実施することで生態系を生み出すきっかけとし、世田谷の人々に、当財団が世田谷の社会課題解決のためのプラットフォームであることを認識してもらう		
	KGI案：申請数、申請分野の多様性、プロボノ数・ボランティア数、寄付額、区民への認知度		
	イメージ： 【背景】 * 人口90万人 * もともとまちづくりへの意識が高い住民 * 転入転出人口が多く、地域に定着しない（約6万人） * 地域活動に参加するきっかけがない	<p>The diagram illustrates the support structure. At the bottom, five blue human icons represent citizens. Arrows point up from these citizens to a yellow oval labeled '世田谷コミュニティ財団' (Seitama Community Foundation). Below this oval, three categories of support are listed: '寄付で応援' (Support with donations), '知恵で応援' (Support with wisdom/probono), and '気持ちでサポート' (Support with spirit). Above the foundation, three orange human icons represent '民間による公益活動' (Public activities by private citizens), with arrows pointing up from the foundation to them. Below these activities, three categories of support are listed: '資金による支援' (Support with funds), '事業基礎・組織基盤強化への伴走' (Support for strengthening business foundations and organizational infrastructure), and '民間による公益活動' (Public activities by private citizens). At the top, a green map of the Seitama region is labeled '世田谷' (Seitama).</p>	【解決イメージ】 当財団を通じて、 * 資金・人材・場所など多様な関わり方を提供し地域課題解決に結びつける * 「支える・支えられる」の一方的な関係でないしくみ、「まちを支える生態系」をつくるのがミッション

3.解決事業仮説

- 寄付を原資として設立記念助成事業を実施する
 - ① 活動経費の一部支援
 - ② 運営アドバイス及び運営の後方支援
 - ③ 「人とのつながり」構築の支援
 - ④ 課題の掘り下げ
- 助成事業をコレクティブインパクト的に展開しながら、生態系を生み出すきっかけとする
 - ・ 伴走支援のしくみ（プロボノコミュニティ）
 - ・ 選定・運営委員会の設置（外部人材・団体の参加）
 - ・ 課題の掘り下げ（大学・行政との連携）
- 準備に約半年かけ、助成きかんとを1～12月とする（予定）
 - ・ 選定・運営委員会による定期的なフォロー
 - ・ 助成団体・伴走者による情報交換会
 - ・ 第三者委員会による最終的な評価

4.事業の有効性の根拠

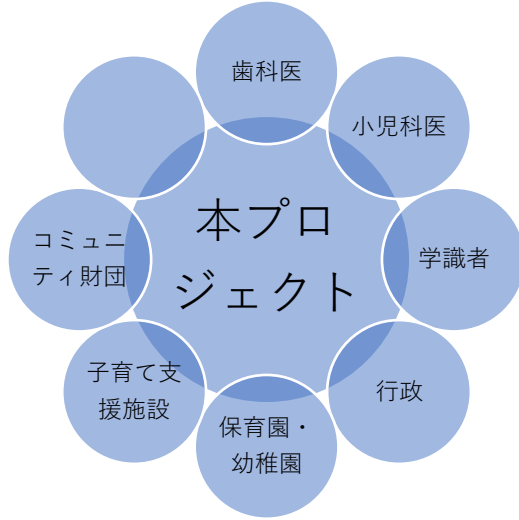
- 当事者の声
 - ・ ファンドに代わる支援のしくみは必要
 - ・ 具体的な支援対象が見えないと支援しくみに
- 客観的なデータ
 - ・ ファンド助成グループ約300のうち、約半数が活動中止
 - ・ その理由は金銭的なものよりも人的なものが課題
 - ・ 活動に関わりたいと思っている区民は3割程度いる
 - ・ まちづくりに関心ある人々は約1%（約9000人）
- 上記からの分析として
 - ・ 社会課題に対する市民の自発性は薄れていない
 - ・ 潜在的な関心層は多いが参加の機会がない
 - 参加を促すには支援対象の明確化と多様な参加入り口を設けること

5.推進体制と自組織の役割仮説

組織名	概要	役割
外部の実務家・専門家	NPOや市民活動に造詣の深い人（できれば世田谷にもゆかりのある人）	審査・評価
NPO・市民活動団体	世田谷で社会課題の解決のために取り組む団体（レガシー型・エリア型・キラ星型）	申請・助成
プロボノ	活動の趣旨に賛同し、助成団体の活動に伴走する人（新規募集のボランティアの他、寄付者も含む） （例：カタリストBA (co-lab)、SVP東京との連携）	団体と伴走
大学	助成団体に取り組む課題の掘り下げに調査協力 （例：東京都市大、駒澤大、産能大、国土館大等）	課題の掘り下げ
行政	助成団体に取り組む課題の掘り下げに調査協力 および、課題解決のための政策立案補助	課題の掘り下げ
自組織		事務局

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
謝金	委員会謝金(5名×2万×3回)	300,000	寄付	設立記念助成寄付 (2割手数料)	1,800,000
人件費	事務局常勤100万,アルバイト20万	1,200,000			
広報	チラシ・要項10万,ウェブ管理10万	200,000	(参加費)	(プロボノ養成講座など)	200,000
調査費	課題の掘り下げ(10万×3団体)	300,000	(協賛金)	(大学連携)	300,000
助成金	50万×3団体	1,500,000	その他	財団他収入からの繰り入れ	1,800,000
諸経費	会議費・消耗品費・通信費など	600,000			
支出合計		4,100,000	収入合計		4,100,000

ブロック名	北海道・東北	開催エリア	福島県郡山市
実施組織	地域創造基金さなぶり	責任者	鈴木
1.取組テーマ	福島県・郡山市における乳幼児の虫歯罹患率の低下、納屋日に治療率の向上		
2.ビジョン	文章：18歳までの医療費無償化に関わらず、乳幼児の定期検診時に虫歯と診断された子どもが、次の定期検診でも治療されていない状況		
	KGI案： 定期検診における虫歯の診断率の減少 定期検診における虫歯診断後の受診率の向上		
	イメージ： 		

3.解決事業仮説

- むし歯治療の障壁となる理由の調査の実施（調査票はさぶなり助成で作成中）
- 知識の不足の改善のための取組み①～④
 - ① 平日日中＋土日開催のイベント（むし歯予防等を付随する食育等の実施／表テーマ、裏テーマとそれぞれ試行）
 - ② 簡易な情報提供ペーパーの作成・配布（“小児”歯科という誤解、むし歯・乳歯の生え変わり、口腔崩壊）
 - ③ 保育園への歯科医の派遣など、課題解決に必要な取組み
 - ④ 関係機関との連携調整を図る会議、円卓会議等の社会化

4.事業の有効性の根拠

- 郡山市は18歳までの医療費を無償化しており、経済的要因は除外できる
- 福島県・郡山市の各行政とも、乳幼児のむし歯の改善に各種事業に取り組んでいる
- 行政や歯科の公式な取組みではなく、非専門職を含む敷居と「怒られるかも感」を低減させる取組み

5.推進体制と自組織の役割仮説

組織名	概要	役割
ぷちままん	広場運営NPO	事業の主体、親子への関与プログラムの実施
水島歯科クリニック	郡山市内の開業歯科医	歯科医の立場からの専門的な知見や、関係機関との連携調整
渡辺美佳子こどもクリニック	郡山市内の開業小児科医	小児科医の立場からの専門的な知見や、歯科医療の啓発等
郡山女子大学・家庭科食物栄養専攻 准教授	郡山市内の栄養学の研究者／調査の指導	食育的等のプログラム実施、調査に関する
自組織	バックボーン	調査、事業運営、課題の整理等、資金調達支援

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
調査費	現状と課題の把握	1,700,000	CFJ支援金		3,000,000
事業費	関係機関会議、円卓会議、広報用の資料作成等	1,300,000			
人件費	さぶなりPO人件費	950,000	助成金		1,000,000
旅費	仙台～郡山間の旅費	50,000			
支出合計		4,000,000	収入合計		4,000,000

<p>ブロック名</p>	<p>関西</p>	<p>開催エリア</p>	<p>兵庫県 (主に神戸・阪神間)</p>
<p>実施組織</p>	<p>ひょうごコミュニティ財団</p>	<p>責任者</p>	<p>実吉</p>
<p>1.取組テーマ</p>	<p>虐待を受ける子どものためのセーフティネット構築</p>		
<p>2.ビジョン</p>	<p>文章：虐待を受ける子どもを保護し自立を助ける仕組みを構築する</p> <p>KGI案： 虐待を原因として少年事件を起こす10代の女子の数を〇〇人（2016年度；西宮・尼崎・芦屋の3市）→△△人（2025年度）に減らす（まだ十分練れていないが）</p> <p>イメージ：</p> <p>・暴力や放任を認容する 家系の（地域の）文化 ・自尊教育の欠如</p> <p>父 離婚 母</p> <p>虐待や放置</p> <p>不安定な職（貧困） 精神的にも不安定</p> <p>虐待や放置</p> <p>本人</p> <p>自尊感情・習慣の欠如 精神的にも不安定</p> <p>反社勢力による 誘惑、包摂</p> <p>反社会的勢力</p> <p>地域社会、支援機関等</p> <p>・地域や関係諸機関が もっと連携する</p> <p>・兆候や軽い事象のうち に対応できる ・本人がsosを出せる ・親の影響から自由になる</p> <p>孤立、いじめ</p> <p>不登校</p> <p>社会からの「退場、排除」 ・刑事事件 ・死 さらなる貧困への転落</p>		

3.解決事業仮説

(保護のない状態)

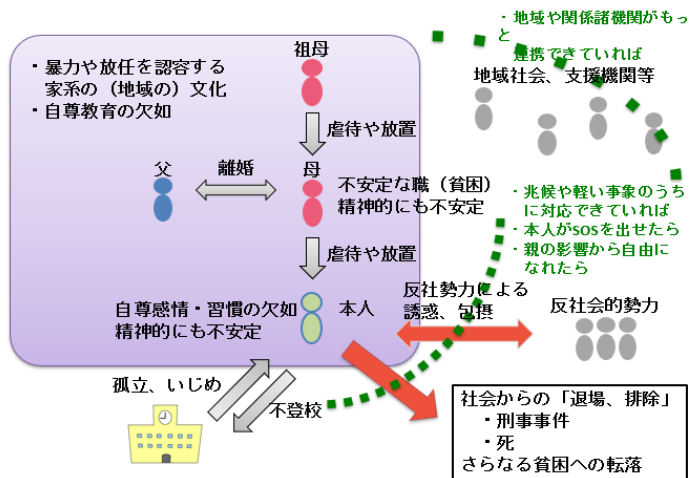
↓
女子用シェルター（こころんハウス；既設）
さらに支援のネットワーク拡大

↓
女子の自立援助ホーム（寮）開設
被虐待の子どもらが安全に育つ環境
を提供する（現状；家庭への再統合が過半）

↓
子どもらの自立

- ・ 既設（2017年9月～）の女子用シェルターの運営を軌道に乗せる
- ・ 女子シェルターを取り巻く社会資源をより重層的にする
（学校、警察、検察等が今後の主ターゲット）
- ・ 女子の自立援助ホームを開設し、
ポスト緊急保護の自立支援を行う
- ・ 男子について、上記と同様のことを行う

4.事業の有効性の根拠



- ・ 客観的データはより調査が必要
- ・ 当事者の声 →別紙パワポ参照

5.推進体制と自組織の役割仮説

組織名	概要	役割
つなご	NPO法人；司令塔に	保護、自立支援
児童相談所	県、神戸市	事例共有、保護委託
西宮市、尼崎市等	子ども関係部署	事例共有、支援
教育委員会	各市	事例共有、啓発
警察、検察等	県、各署	事例共有、困難ケースの相談
自組織		ビジョン形成、ネットワーク形成の支援

6.財源構造仮説

科目	概要	金額	科目	概要	金額
シェルター運営費	女子1、男子1	28,000,000	措置費	県からの措置費	52,000,000
自立援助ホーム運営費	女子1、男子1	28,000,000			
ネットワーク活動費	調査、会議、調整、 広報、シンポジウム開催等	5,000,000	寄付金 助成金	遺贈、企業寄付等 助成金	9,000,000 3,000,000
つなご運営費		3,000,000			
支出合計		64,000,000	収入合計		64,000,000

ブロック名	関西	開催エリア	京都府京都市
実施組織	京都地域創造基金	責任者	可児
1.取組テーマ	受刑者の社会復帰と再犯防止の仕組みづくり		
2.ビジョン	<ul style="list-style-type: none">• 受刑者などが地域に包括される形で生活ができる• 非支援者が支援者になる構図（社会の役に立つ）確立• 働きづらさを抱えた人が地域で「しごと」を見つけることができる• 子どもの貧困にも応用可能性があり、当事者の尊厳をまもった上での貧困構造脱出が可能になる• ブルーカラーの仕事の創出• 中小・地場企業の「事業継承」と接続させ、社会的継承が実現されている• 関係諸機関が当事者と課題を中心として十分に連携できている		

3.解決事業仮説

- 社会的投資を活用した、社会的事業継承の仕組み構築
- ライフデザインを保証する学びの体系化
 - ・ 大学の在り方、位置付け方をかえる
 - ・ 高校卒業資格がなくても大学院等で学べる仕組み
- 地域とつながる「ブルーカラー」の仕事を創出する
- 職住の接続
- 調査で明らかになる「置石」の存在を通じて、必要な取組みが創出できる

4.事業の有効性の根拠

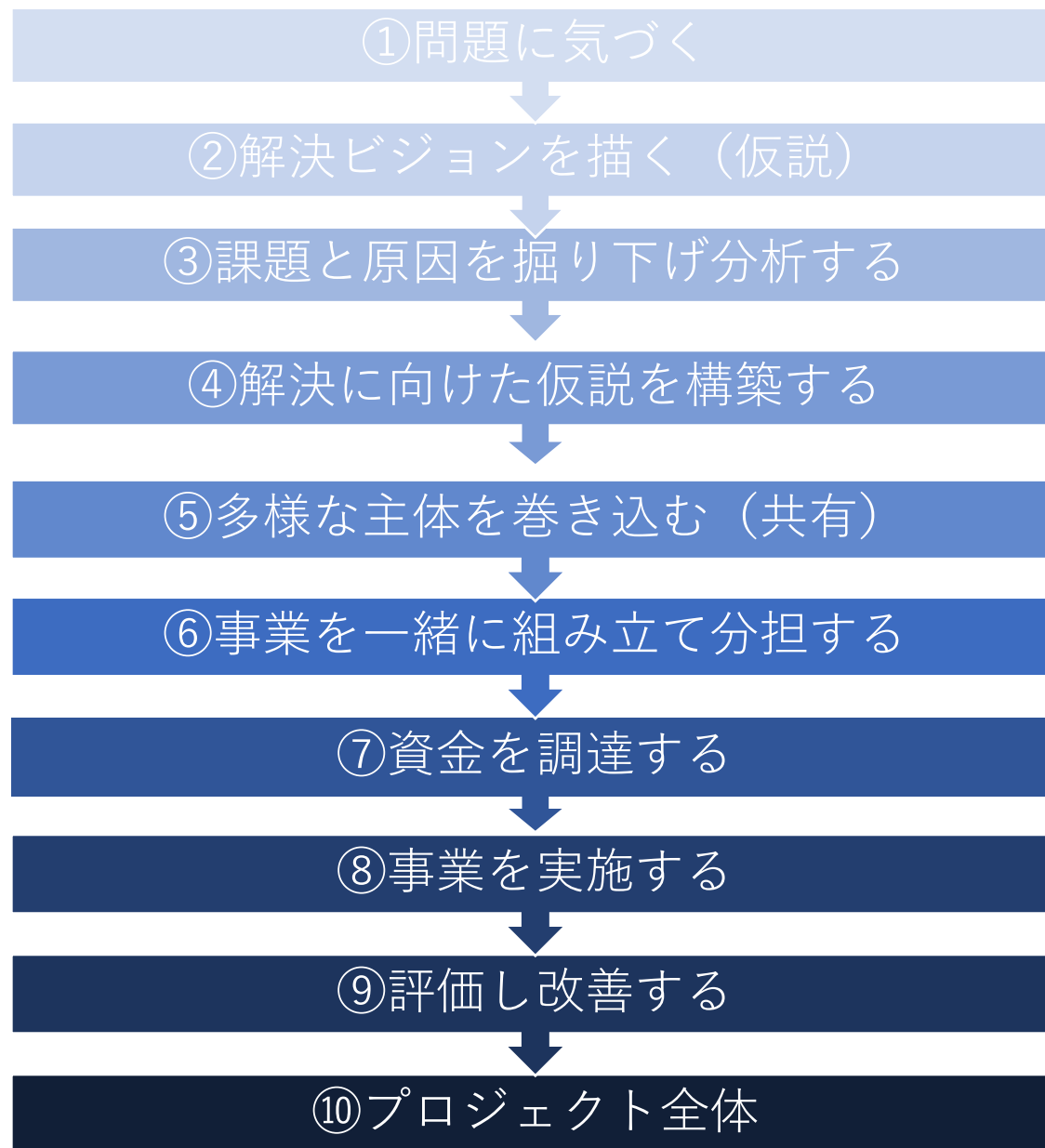
- 受刑者の再犯率の高さ
- 社会的貧困の構造から脱出する為の実践の不足
- 多様な働きづらさを抱える人の「働く場所」のなさ
(子ども、シングルマザー・ファザー、高齢者、障がい者、精神疾患患者、主婦)
- 「普通」な生き方を強要される社会
 - ・ 学びの仕組みの単線化
 - ・ 実業高校・多様な教育方法の評価
 - ・ 学歴に捉われず豊かに生きる

第3章

コレクティブインパクトを進める 100の取り組み事例



コレクティブインパクトを進める10のステップ



No.

015

岡山

既存住民組織とワークショップを開催

●目的

- 地域の本質的なニーズを探る
- 住民リーダー候補者の掘り起こし

●アクション

- 建部を元気に盛り上げようとの趣旨で、建部在住の20-40代の人が2014年に設立した「たけべおこし」という任意グループがある。そうしたメンバーに働きかけ、若者が地域のことを考える会を、公民館主導で開催。
- コミュニティ財団は参加者人選のアドバイスや参加者向け講座を担当。
- 当日は課題だけでなく、地域資源マッピングなども実施。

ポイント

意欲の高い人（グループ）を中心に据えてスタートすることが重要。まずは自地域の人やグループで該当者がいないか洗い出す。

No.

016

南大阪

晩ごはん会を開催

●目的

- 地域の本質的なニーズを探る
- 住民リーダー候補者の掘り起こし

●アクション

- アンケートの参加率を高めるため、晩ごはん会を開催。ワイワイご飯を食べながら、アンケート記入・住人マップ・こども会についてなど、課題や視点を共有し合った。みんなで話し合うことで、いろいろなアイデアや視点が出てきた。



ポイント

参加のハードルを下げるためにエンターテイメントやレクリエーションと組み合わせる。

No.

017

沖縄

地元企業が地域課題を考える

●目的

- 地域の本質的なニーズを探る

●アクション

- 市場生き残りかけた、自販機管理会社が、まちづくりと自社事業の連携アイデアを模索している中で、自販機管理会社の営業担当者が、コミュニティ財団に相談を持ち掛けた。
- 営業担当者の持ち込み企画に対し、コミュニティ財団は丁寧にフィードバックと意見交換を重ねた。何度もそのやりとりを繰り返す中で、身近にある「認知症徘徊」の問題を担当者が発見してきたことが、身近な課題に気づくきっかけになった。

ポイント

地域の持続可能性＝自社の持続可能性だと気づいている地元企業を探して対話を開始する。

No.

018

佐賀

コミュニティカフェの利用者の声を拾う

●目的

- 地域の本質的なニーズを探る

●アクション

- 中間支援NPOさが市民サポートセンターが商店街と共同運営する公共施設のコミュニティカフェは、地域の子どもから高齢者まで幅広く利用されており、佐賀未来創造基金のメンバーは同施設に事務所を置き、日頃からここで住民との対話している。
- 利用者の高齢の女性から、「息子も地元に戻ってこないで、自宅の空き家をどうにかしたい。でも、ひとりではどうしていいのかわからない。」と泣きながら相談された。調べてみたところ空き家と地域の問題が多いことがわかった



ポイント

日常的に地域住民が安心安全に声を出せる機会をつくれなからい。

No.

019

千葉

助成先NPOや行政との対話

●目的

- 課題に対する地域でのムーブメント／機運はあるかの確認

●アクション

- 松戸市で不登校や非行の中高生向けの居場所づくりに取り組んでいる団体に助成する中で、生活保護受給者やシングルマザーが多いなど、子どもの貧困問題が可視化されてきた。
- さらに松戸市では、子どもの貧困対策として庁内横断による「子どもの未来応援プロジェクトワーキンググループ」の他、2017年度より子どもの貧困専門部署「子どもの未来応援担当室」も新設するなど、子どもの貧困問題を重視していた。

ポイント

地域の行政機関やNPOで機運が高まってきているテーマをチェック。

No.

020

千葉

支援機関との対話

●目的

- 問題の定義をより明確にする

●アクション

- 助成事業でつながりのある支援団体や、中間支援NPO、行政へヒアリングを実施。
- 各団体の活動エリア、活動内容、強み・弱みも同時にヒアリングし、プレイヤー分析表にまとめた。
- その結果、いずれの人たちも、「それぞれが提供している支援策とのつながりを持っていない人」へのアプローチが問題意識として共通していた。

ポイント

定期的に地域内での多種多様な支援機関とコミュニケーションをとれているか。

No.

021

長崎

生活者として気づく

●目的

- 課題に対する地域でのムーブメント／機運はあるかの確認
- 地域の本質的なニーズを探る

●アクション

- コミュニティファンドながさき設立準備委員会の常木さんは、地域おこし協力隊などで、対馬に計4年間在住。島の人口流出が行政の大きな課題とされている中、当初はあくまで本人たちの希望で島を離れ、その後もUターンを希望していないのだと思っていた。
- しかし、島で生活する中で、「子どもたちは離島したくてしているわけでもない」という実態を感じるようになり、課題意識が芽生えた。

ポイント

実際に住んでいる/住んでいないに関わらず、先入観を持たずに生活者の感覚に集中してみる。

No.

022

静岡

ワーストランキングから発想する

●目的

- 課題に対する地域でのムーブメント／機運はあるかの確認
- 地域の本質的なニーズを探る

●アクション

- 静岡県はオレオレ詐欺被害で、常に全国ワースト上位。メディアなどでこれだけ話題にされているにも関わらず、なぜ被害は減らないのかと疑問に思いだしたのがきっかけ。
- ヒアリングでわかったのは、啓発活動は十分なされてるということ。そのためこれ以上啓発をしても意味がなく、被害者はみんなオレオレ詐欺のことを知ってるが、自分が被害にあうと思ってないことがわかった。
- この問題についていろいろな人から話を聞いていく中で、なんとかしなきゃと強く感じている警察OBの方や、こうしたらいいんじゃないかとアイデアをくれる人などと出会えた。

ポイント

あくまで最初のきっかけとして各種統計データを参考に仮説を持つ。

No.

023

長野

調査データ読み解き会開催

●目的

- 地域の本質的なニーズを探る

●アクション

- 佐久地域（佐久市、小諸市、軽井沢町、御代田町、立科町、佐久穂町、小海町、南相木村、北相木村、川上村、南牧村）の子育て家庭実態調査データによる読み解き会を年4回開催。同様の読み解き会を松本地域、南信州地域、上伊那地域でも一回開催。
- 佐久地域では親のニーズ、こどものニーズの実際の姿、データを把握できた。



ポイント

調査を事前に行っている場合、調査結果の共有機会を開催することは有効。

No.

024

仙台

専門家・研修者ヒアリング

●目的

- 課題に対する地域でのムーブメント／機運はあるかの確認

●アクション

- 一般に言われる耕作放棄地、従事者の高齢化、稲作にかかる政策がもたらすジレンマ等が課題。稲作は減反政策により、非常に農家が農業で食べていけない状況を作っており、農業+ α の制度や収益性のある事業との組合せが必要。
- そのため、農業の再生を目的とした福祉との連携を目指した。大学教員等へのヒアリングを行った。

ポイント

地域内の研究機関や教育機関で話を聞いてみたい方はいないか。

No.

025

岡山

先行事例の調査・視察

●目的

- 仮説のアイデアを得る

●アクション

- 中学生および高校生を対象とした教育と地域を結び、成果をあげている事例をインターネットで調査。調査結果をもとに、それぞれのキーワードの中から下記3件をピックアップし、訪問ヒアリング。
 - 島根県立島前高校魅力化プロジェクト
 - b-lab（文京区スマイル青少年プラザ）
 - NPO法人スマイルスタイル

ポイント

ゼロから構想するよりも、先行事例をまずは探すこと。

No.

026

岡山

実行委員会の発足

●目的

- 解決ビジョンを住民主体でつくる

●アクション

- どうやってやるか？を話し合う会を公民館主導で開催。できるだけ多様な人が集まり、かつ前向きに話し合いが進められるようコミュニティ財団は参加者人選をアドバイスした。

※具体的な内容を、可能な範囲でご記入ください

ポイント

ビジョン形成のプロセスから参加を促すことで自分事化してもらいやすくなる。可能な限り、自分たちだけが主体にならない工夫が重要。

No.

027

千葉

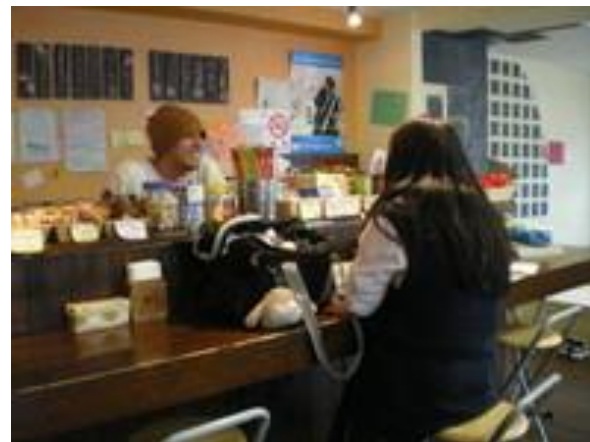
先行事例の調査・視察

●目的

- 解決ビジョン仮説のアイデアを得る

●アクション

- 当事者の“かけこみ寺”的居場所づくりが実践されてる地域の事例をインターネットで調べ、以下3件の現地を視察。
 - ▶ 横浜市「西部ユースプラザ・ハッピースクエア（まちなかカフェ）」
 - ▶ 神奈川県立田奈高校「ぴっかりカフェ（図書館内カフェ・居場所）」
 - ▶ 大阪府箕面市「NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝（地域内に多様な場、機会を創出）」
- 「日常生活内の接点」がキーだと学んだ。



ポイント

先行事例を調べる上で、他の財団に相談してみることも有効。

No.

028

千葉

円卓会議（解決ビジョン版）

- 目的
 - 現状を共有し、関係者間連携のきっかけづくり

●アクション

- 先行事例視察結果などを含め、現在の活動内容を共有した。当事者ペルソナを『タカシくん』と名付け、「支援の現場から見える『タカシ』の困難とは？」「『タカシ』が自立するために必要な支援は何か？」について、参加者で意見交換をした。
 - 参加者：NPO法人松戸子育てさぽーとハーモニー、中核地域支援センターほっとねっと、不登校問題を考える東葛の会「ひだまり」、まつど子ども食堂NPO法人子どもの環境を守る会Jワールド、CHIEの輪、まつど市民活動サポートセンター



ポイント

全参加者が対等な関係でビジョンについて検討することが重要。

No.

029

東近江

「100年の森づくりビジョン」 検討委員会の設置

●目的

- 本格的に行政を巻き込みながら持続的な活動の基盤をつくる

●アクション

- 「100年の森づくりビジョン」のドラフトを鈴鹿の森ワーキンググループ内で現在作成中。来年度より、検討委員会を行政内に設置する方向で動いている。
- ワーキンググループは他市町の事例も参考に、林業関係者に限らず、できるだけワーキングで多様な関わり方をつくっていきたいという方向で話をしている。ビジョンドラフトにそれも盛り込んだ。

ポイント

あくまで自分たちは検討委員会の事務局であるという立ち位置。

ステップ2 「解決ビジョンを描く（仮説）」

No.

030

沖縄

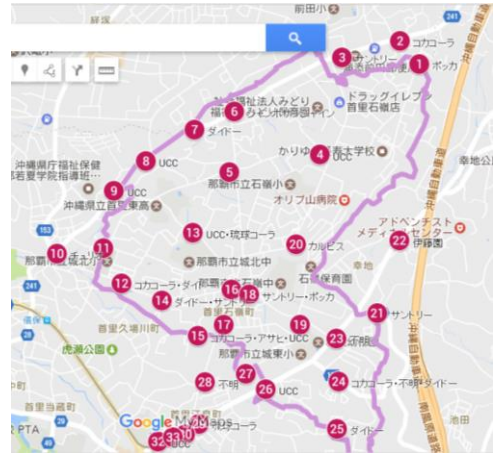
地元企業が保有するインフラを活用する

●目的

- 解決ビジョン仮説のアイデアを得る

●アクション

- もともと自販機運営会社からの提案を受け、そこでの対話を通して課題に気づくに至った経緯があるため、地域の既存インフラとしての自販機活用を中心に解決ビジョンを検討。
- 自販機の特徴（電源があること、どこにでもあること）を活かした課題解決モデル「自販機による地域見守りシステム」づくりとした。



(石嶺地区の自販機マップ)

ポイント

課題×資源（インフラやテクノロジーなど）で企業さんと議論する。

No.

031

南大阪

オトナカイギの開催

●目的

- 解決ビジョン仮説のアイデアを得る

●アクション

- 茶山台は公的賃貸居住率が高く、住民の流動性が高い地域。高齢化率が相対的に高い一方で、子ども人口が増えている。子ども会が解散し、引きこもりの課題など統計に出ない課題が隠れている。
- 茶山台団地にて、まちの未来を共有し住民たちで話し合う場「オトナカイギ」を開催。



ポイント

地域内有志が集える機会を設定する。

No.

032

南大阪

空室モーソー会議の実施

●目的

- 解決ビジョン仮説のアイデアを得る

●アクション

- 大阪府住宅供給公社の団地再生関係の方々と、茶山台住人が、一緒のテーブルについて、空室モーソー会議を開催。
- 住人や主婦目線でのモーソーの投げかけに、公社のみなさんも、耳を傾けてくださった。



ポイント

まずは各種現状の制約条件に縛られずに発想を飛ばすことも有効。

No.

033

長野

コレクティブインパクト研修会の実施

●目的

- 解決ビジョン仮説のアイデアを得る

●アクション

- 県内4カ所でコレクティブインパクトの研修会を行政職員、民間に向けて開催し、解決の手法を知ってもらう活動ができた。
- 1地域では、データの分析、共有など、手法の学び方の学習会ができた。



ポイント

参加を促したい対象によっては「勉強会」という立て付けでの開催も有効。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

034

静岡

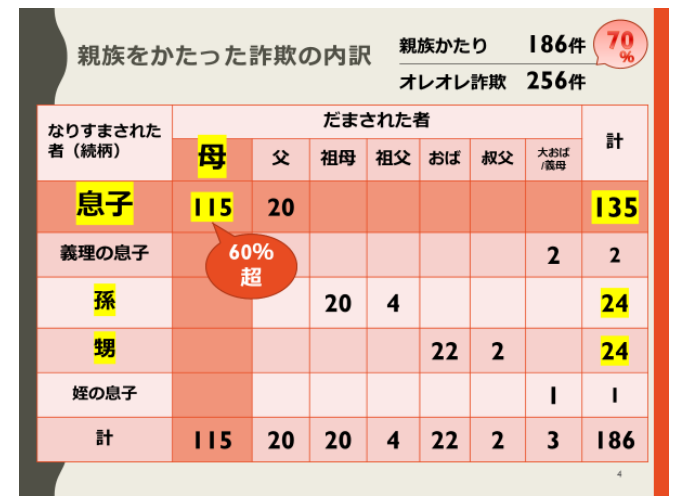
公的機関からの関連データの収集・分析

●目的

- 問題の現状を把握する

●アクション

- 警察と何度も連絡を取り合い、膨大なデータの中から必要な情報を収集。被害額の大きさ、被害者の属性、詐欺手法の特徴、被害前の認識など、オレオレ詐欺被害の深刻さと潜在性をデータから裏付けた。



ポイント

公的機関が保有しているデータが基本的には信頼性も高く量も多い。それを活用できないか検討する。

ステップ4 「解決に向けた仮説を構築する」

No.

035

静岡

問題を上流・中流・下流の3階層で分析する

●目的

- 問題構造を分析する

●アクション

- 犯罪は問題構造は複雑でどこから手をつけるかが難しいので、課題のを、①上流（問題の根本原因。そもそもなぜ起こるのか）、②中流（事件発生の仕方。どんな風に被害にあうのか）、③下流（被害後。なぜ再発が防げないのか）の3階層にわけて分析した。
- その結果、以下のような原因が浮かび上がった。
 - 上流＝家族のコミュニケーションの課題。高齢者の孤立。
 - 中流：気をつけろと散々言われてるが、具体的なアクションにつながってない（啓発されてない）。
 - 下流：ここでの対応は全く注目されてなかった。被害者は恥ずかしくて周りに言えず、泣き寝入りしてしまうことがほとんど。

ポイント

問題構造を単一的な見方にしないためにも少なくとも3階層にわけて整理してみることは有効。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

036

沖縄

関係各所にヒアリング

●目的

- ・ 徘徊の問題について、現場の実態を知るため

●アクション

- ・ 実態を知るため、包括支援センター、自治体、社協、警察などにヒアリングを実施した。
- ・ 当初は施設を受益者と想定していたが、ヒアリングにより大きなニーズは在宅介護を抱える世帯ということが判明し、「地域」を受益者に再設定した。
- ・ 警察とのヒアリングで判明したことは、徘徊時の対策は初動が大事だということ。（以下は警察に届けられた認知症由来と思われる行方不明者の検索結果）

届け出数	その日でみつける	2～7日	8日以上
102件	57件	42件	3名
	全員無事	死亡1人	死亡3人

ポイント

仮説検証を繰り返して、効率的に現状把握を深めていく。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

037

長崎

関係各所にヒアリング

●目的

- キャリア教育が本当に必要か否かを検討する材料を集める
- 現場の実態や、プレイヤー同士の関係性などを把握する

●アクション

- 実態を知るため、市役所、市商工会、県の振興局、ハローワークへヒアリング。
- 既に行われているキャリア教育はないか、ニーズはあるのかなどについてヒアリング。
- ほとんどそういった活動はされていないことがわかった。また、行政主体で実施されたアンケート調査では、大人が回答していることがほとんどで、子どもの意見はほとんど聞かれていないことがわかった。

ポイント

仮説検証を繰り返して、効率的に現状把握を深めていく。

No.

038

佐賀

公的機関からの関連データの収集・分析

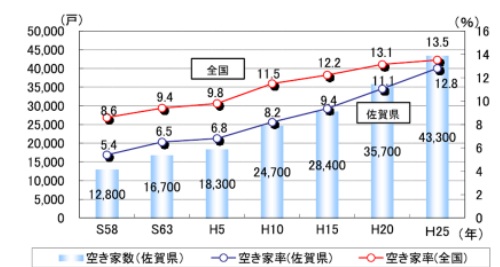
●目的

- 問題の全体像の把握

●アクション

- 全国的には空き家問題と治安には相関が見られるため、佐賀の犯罪データを警察から入手し空き家率との相関を分析。
- 佐賀では過去5年間は、空き家率と犯罪数に相関は見られず、治安が改善するという仮説は立証できなかった。

佐賀県内の空き家の推移



	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25
空き家率(佐賀県)	5.4%	6.5%	6.8%	8.2%	9.4%	11.1%	12.8%
空き家率(全国)	8.6%	9.4%	9.8%	11.5%	12.2%	13.1%	13.5%
空き家数(佐賀県)	12,800	16,700	18,300	24,700	28,400	35,700	43,300
うち腐朽・破損あり						9,000	13,300

ポイント

公的機関が保有しているデータが基本的には信頼性も高く量も多い。それを活用できないか検討する。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

039

佐賀

まち歩きワークショップ

●目的

- 空き家マップ作製のためのエリア調査

●アクション

- 唐人町450世帯を訪ね、空き家率の調査、空き家マップの作成を実施。
- 対象地域住民へ空き家に関する困りごとアンケート調査。「近隣の空き家が増えていて、気になっている」と回答した人が半数にのぼった。

空き家マップ作製のためのエリア調査
～街歩きワークショップ～

調査



ポイント

関係者と現場を巡るとするのはとても有効。その後に学びや気づきを共有して深める機会をつくるのが肝要。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

040

長崎

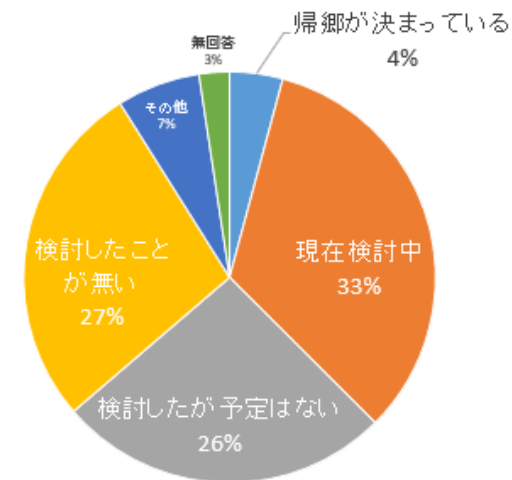
アンケート実施分析

●目的

- 当事者の声から課題原因を探る

●アクション

- 対象：男性72名、女性90名
- 年齢構成18歳～21歳までで87名
- 対馬を離れた時の年齢：15歳までが26名、18歳までが103名
- 現在の住所：福岡77名、長崎27名
- 対馬からはなれて2～4年目に該当する若者が、郷還への意識が低くなっていることがわかった。逆に、低収入（学生含む）や中卒・高卒者、九州在住者、対馬からはなれて2年未満に該当する若者が、郷還への意識が高い傾向であった。



ポイント

既存にデータがない場合は、自主的に可能な範囲からでもアンケートの実施を検討する。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

041

長崎

当事者ヒアリング

●目的

- 当事者の声から課題原因を探る

●アクション

- 島に住む子ども、島を出た大学生を対象に、ヒアリングを個別で実施。
- 意外と子どもたちは「戻ってきたいが仕事がない」と思っていることがわかった。
- 過去の人口流出に関するアンケート調査では子どもの意見が聞かれていなかった。中学校でのアンケート調査を企画したが、理解を得るまでに時間を要し、現在最終調整中。

ポイント

当事者に直接ヒアリングすることができるのであれば必須のアクション。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

042

岡山

当事者アンケート

●目的

- 当事者の声から課題原因を探る

●アクション

- 対象は岡山都市圏の中学校と建部の中学校の2年生全員。2016年10月にヒアリング予備調査を行い、11月に本調査を実施。
- 予備調査に基づき、「建部の中学生は、通学時間・距離の制約のため、都市圏の中学生に比べ、将来の進路や職業選択意識が鈍化しているのではないか」との仮説を立て、本調査の調査項目を組み立てた。
- 調査項目
 - ①通学時間・手段
 - ②志望する高校
 - ③将来の進路や職業
 - ④進路決定の情報収集手段

ポイント

当事者に直接アンケートすることができるのであれば必須のアクション。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

043

千葉

当事者アンケート

●目的

- 当事者の声から課題原因を探る

●アクション

- 松戸市内の中学2年生1500人を対象にアンケートを実施。
- 結果の詳細分析を行う過程で、定義の広い「貧困」から「家庭問題に起因する不登校」に課題を絞った。
- また、家庭問題に起因する不登校には、孤立している母親の問題が大きく関わっていることから、シングルマザーを中心に母親へもアンケートを実施。座談会には参加できなかった人たちを中心に、日頃どこから何を使って情報を得てるか、どこで誰に相談しているかなどの情報を集めた。

ポイント

当事者に直接アンケートすることができるのであれば必須のアクション。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

044

千葉

座談会の実施

●目的

- 当事者の声を集める

●アクション

- 孤立の問題を抱えやすいと思われるシングルマザーや外国人家庭の方を集めた座談会を開催。日頃どこから何を使って情報を得てるか、困りごとは誰に相談してるかなど、生の声を聞いた。
- 中国から移住したばかりの親子が知り合いを通じて2組参加。言葉の壁や子どもの育て方の違い、保育園で子どもの問題を聞いてもどうしたらいいのかわからない、などと話してくれた。座談会をきっかけに、まさにターゲットとしてるこうした人たちとつながることもできた。

ポイント

複数の当事者の声を同時に得られるというメリットがある反面、「場の影響力」が働き本音が出しにくいリスクもあることにも注意。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

045

静岡

支援者にヒアリング

●目的

- 当事者の状況を多角的に理解する

●アクション

- 静岡県警生活安全部、中部県民生活センター、地域包括センター、市社協、静岡信用金庫、高校同窓会事務局、民生委員、ケアマネ、NPO、県くらし交通安全課など各所へヒアリングを実施。
- 各所で知る被害にあった方の特徴を詳細に聞き、ターゲットのペルソナとなる属性を洗い出した。

NO.	1		
所属	静岡県警生活安全部 特殊被害詐欺担当者		
内容	詐欺被害者		
セグメント	男子・孫がいる (自分より若い男性親族)	70歳以上 (70-75コア)	固定電話がある
			健康で出かける・お金の用意ができる
		女性(母親、妻) 電話に出る 息子が心配	
カギ	オレオレが一番抜いがない 電話線を抜きたい 防犯対策電話の普及		

ポイント

直接当事者と接することが難しい際には、その人と日常的に接しているような人たちがいないか検討する。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

046

沖縄

支援者にヒアリング

●目的

- 当事者の状況を多角的に理解する

●アクション

- ケアマネさんが過去1年間で体験した認知症に関連する当事者の事例をヒアリング。
- プライバシー保護のため、写真なども含め記録を残さない工夫を徹底した。

ポイント

直接当事者と接することが難しい際には、その人と日常的に接しているような人たちがいないか検討する。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

047

東近江

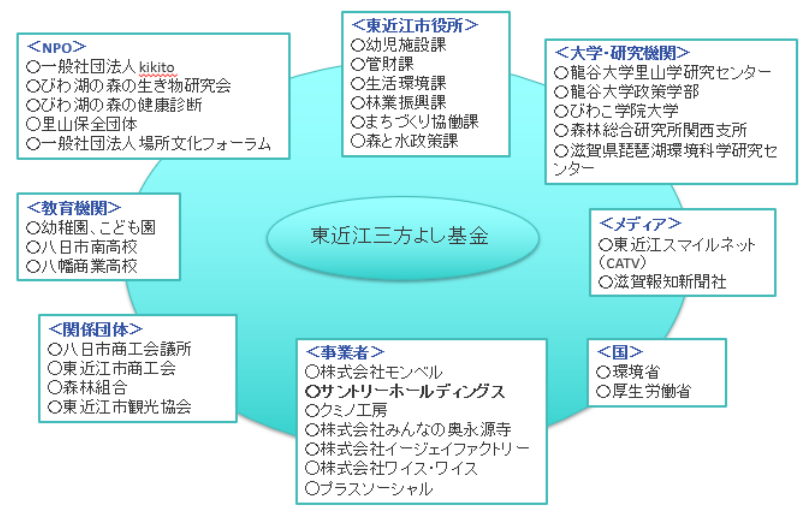
連携図／取組相関図の作成

●目的

- 既に手元にある情報を見える化して整理する

●アクション

森に関する活動や関係者は既によく知っていたが、自分たちの頭の中にしかその情報がなかった。どんな組織や人が、どんな活動を既に行っているかを図に描きだして整理。これによりコレクティブインパクトの連携全体イメージが持て、さらに何が足りてないのかをグループ内で共有しやすくなった。



ポイント

共有したり思考を整理・深化するためには可視化が必須。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

048

兵庫

支援者にヒアリング

●目的

- 当事者の状況を多角的に理解する

●アクション

- 課題が発生する背景に親の問題、またその親の問題、と遡ると家族の問題があり、また親自身の貧困や障がいなどの問題、地域の文化の問題など、諸要因が複雑に絡み合っている。
- それらの複合的な結果として虐待や、子ども自身の発達の遅れや社会性の未獲得、ネガティブ傾向などとして表れている。
- これらを掘り下げ、分析するために関係者のヒアリングを実施した（5件、当事者17名分）。

ポイント

直接当事者と接することが難しい際には、その人と日常的に接しているような人たちがいないか検討する。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

049

南大阪

支援者にヒアリング

●目的

- 当事者の状況を多角的に理解する

●アクション

【ヒアリング対象者】

- 原山台：NPO スポーツを通じた障害児支援、障がい児通所支援＝放課後等デイサービス、はらやまひかり食堂
- 茶山台：地域包括支援センター、(福)地域密着型特別養護老人ホーム
- 三原台：三原台小学校
- 南区：社会福祉協議会、NPO 生活保護家庭巡回相談、家庭児童相談室
- 堺市：ブラジル系の子どもの支援

ポイント

直接当事者と接することが難しい際には、その人と日常的に接しているような人たちがいないか検討する。

ステップ3 「課題と原因を掘り下げ分析する」

No.

050

愛知

全世帯アンケート調査

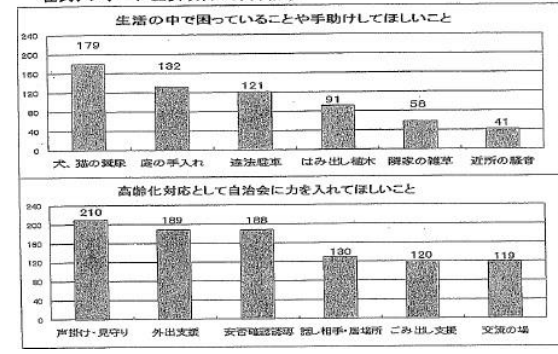
●目的

- 当事者の声から課題原因を探る

●アクション

- 森岡台団地住民（1,005世帯）全世帯対象のアンケート調査を自治会と連携して実施した。回収率約94%となった。この地域にとっての困りごとや要望がより具体化された。
- 質問内容：
 - 生活環境について
 - 高齢化対応について
 - 住民相互のふれあいについて
 - 防災について
 - 防犯について

住民アンケート 主要項目の集計結果



ポイント

当事者に直接アンケートすることができるのであれば必須のアクション。

ステップ4 「解決に向けた仮説を構築する」

No.

051

沖縄

当事者視点で構築する

●目的

- 解決仮説のアイデアを見つける

●アクション

- 課題分析を進めていくと、徘徊する当事者のほとんどは、目的を持って出歩いていることが判明した。
- その人が行動したいと思う気持ちを尊重することも大切なのではないか、との思いもあり、「認知症徘徊をなくす」という視点から、「安心して徘徊できるまちづくり」へと視点を変更。
- 「監視」ではなく「見守り」みんなで探す仕組み」づくりとした。



ポイント

当初の仮説に囚われることなく、当事者/関係者とゼロベースで何度も描き直す。

ステップ4 「解決に向けた仮説を構築する」

No.

052

岡山

ソリューションを持つプロと組む

●目的

- ・ 解決仮説のアイデアを見つける

●アクション

- ・ アンケート結果などから、課題解決の方向性として、「地域と学校（小中高）が一体となったモデル事業の設計」となった。
- ・ 「NPO法人だっぴ」は岡山のNPOで、進路や働き方を模索する若者と、社会をつくる魅力的な大人が交流する場づくりを提供している。1年目はだっぴのプログラムを建部の中学生に提供することに決定した。

ポイント

すでに実績のあるソリューションを持っているプロはいないか。

ステップ4 「解決に向けた仮説を構築する」

No.

053

千葉

円卓会議（解決仮説版）

●目的

- 課題解決仮説について多角的に議論する

●アクション

- 論点「家庭の状況に起因する不登校小中学生について、地域社会ができることは何かを考える」
- 以下の提言がまとめられた。「子育て困難家庭の子ども不登校の要因は様々あるが、まずは子どもも親も周囲に見守ってくれる人がいるということを知ってもらうことが重要。地域の資源を活用して日常の中に見守り、受け止めてくれる人を増やすことが必要。」
- 着席者数：8名（論点提供者、司会、記録者含む）、来場者数：45名（行政・NPO・市民・事業者）



ポイント

地に足ついた議論をするために問題構造や現状分析のデータなどの準備ができていることが必須。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

054

沖縄

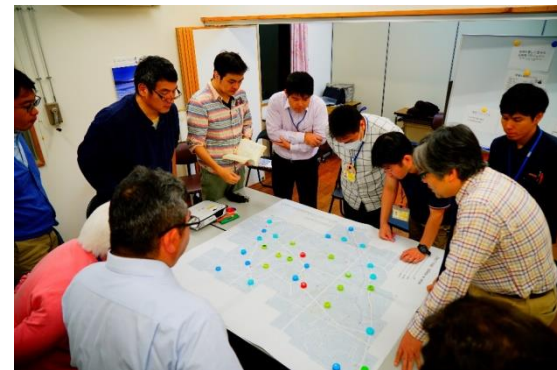
地域地図ワークショップ

●目的

- 課題共有・必要なデータ集めを住民参加型で行う

●アクション

- 課題解決に重要な情報として自販機や目印になる交差点や建物などを大きい地図上に（B0）に、確認しながら記入していく。
- 徘徊者は石嶺と町境界で発見されていることから、境界の自動販売機にセンサーを設置した方がよいことがわかった。大事と思われる自販機30台を候補として抽出できた。
- 10名（石嶺地区のケアマネ、包括職員、民生委員、琉銀支店長、コミュニティ財団）



ポイント

域内の地図をもとに議論をすることで地域住民にとって自分事化しやすくなる。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

055

佐賀

空き家そうじワークショップ開催

●目的

- 若者を中心に課題に関心の薄い層も巻き込むため

●アクション

- 多様な人を巻き込むための楽しめる企画としてリノベーションスクールを実施。空き家活用にはお金と同様に人手が必要なことも多いので、ボランティアとして関わってくれる人を増やす意味でも効果があった。
(写真はおそうじワークショップ参加者)
- 参加者：計8名（男5、女3）



ポイント

準備段階に体験型の機会をつくることは有効。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

056

佐賀

先行事例勉強会開催

●目的

- 若者を中心に課題に関心の薄い層も巻き込むため

●アクション

- 有田町と大町町で空き家の活用に取り組んでいる「地域おこし協力隊」の2人を講師として招き、それぞれ事例を参考に唐人町の空き家の利活用をみんなで考えるワークショップを開催。
- 3組のグループに分かれて、空き家活用についてディスカッション。
- 参加者：計20名



ポイント

著名な他地域の先駆者を招くことで広く参加者を呼びかけることができる。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

057

静岡

オンラインコミュニティの作成

●目的

- 活動情報を発信し、課題に関心を持ってもらう

●アクション

- 関係者で共有できるオープンなFacebookページを作成。
- 情報発信や連絡会議を重ねて賛同者を増やした。



ポイント

気軽な参加のステップとして有効。一方で場が荒れるリスクもあるため、管理者を明確にしてメンテナンスすることも重要。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

058

静岡

円卓会議（参加版）

●目的

- 活動状況を共有する
- 連携に向けた関係性を醸成する

●アクション

- 「オレオレ詐欺被害を防ぐ新しい方法づくり」というテーマで地域円卓会議を実施。
- 朗読や寸劇などを使って、問題の現状がリアルに伝わる工夫をした。
- 参加者の中から協力者を募り、ワーキンググループとして「オレオレバスターズ」を結成することができた。



ポイント

円卓会議の中で自分事化（主体性）が高まっている人を見つけておき、終了直後に直接声をかけることが大切。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

059

沖縄

円卓会議（参加版）

●目的

- 活動状況を共有する
- 連携に向けた関係性を醸成する

●アクション

- 論点「認知症でも安心して暮らせるまち首里石嶺の実現に向けて民間の力を活用したまちづくりを問う」
- 提言：①認知症は地域住民にとって身近な課題、それを知り、議論し、体験する機会作りが必要。②自己責任ではない、地域民間力を活用した「まちで見守る」仕組みは、地域作りの基礎。
- 着席者数：8名（論点提供者、司会、記録者含む）、来場者数：76名（福祉、医療関係・企業・行政・市民）



ポイント

円卓会議の中で自分事化（主体性）が高まっている人を見つけておき、終了直後に直接声をかけることが大切。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

060

佐賀

円卓会議（参加版）

●目的

- 活動状況を共有する
- 連携に向けた関係性を醸成する
- 解決に向けたアクションを議論する

●アクション

- 2回円卓会議を実施し、地域の人へ空き家の現状を共有し、活動を知ってもらうことができた。
- 空き家所有者から、商店街、自治会、議員、副市長をはじめ、活用者や大学、居住支援協議会など多様な方々を巻き込むことができた。
- 参加者数：1回目：約50名、2回目：約30名



ポイント

円卓会議を通じて空気感の醸成/共有が起こるので、その効果がある間に次の協働アクションを提示する。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

061

佐賀

エリアマネジメント（まちづくり）協議会の活用

●目的

- 解決ビジョン仮説のアイデアを得る

●アクション

- エリアマネジメント（まちづくり）協議会の事務局の役割を担った。この協議会を中心に活動を実施することができた。毎月定例会を行っている。
- 協議会メンバーはもともと「地域の活性化」に意欲的で理解もあるため、「空き家」を「地域の活性化」の文脈でスムーズに活動への理解が得られた。
- 県・市行政をはじめ、自治会、商店街振興組合、大学、NPO、ボランティアや地元住民などの担い手の巻き込みができた。



ポイント

多セクターが集う既存の組織体/会議体がないか確認する。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

062

東近江

円卓会議（参加版）

●目的

- 連携に向けた共通認識、関係性を醸成する

●アクション

- 様々な分野の事業者、研究者、行政、NPOが現状と課題を共有
- 主な議題は以下のとおり
 - 日本の森林林業施策の現状と課題
 - 東近江市の森林の現状と課題
 - 森林資源の有効活用の必要性
 - 今後100年に向けた森林づくりの必要性
 - 人材育成、独自の資金調達など必要な仕組みづくり
- 参加者数：35名



ポイント

円卓会議を通じて空気感の醸成/共有が起こるので、その効果がある間に次の協働アクションを提示する。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

063

東近江

地域ワークショップ

●目的

- 活動状況を共有するし、連携に向けた関係性を醸成する
- 解決に向けたアクションを議論する

●アクション

- 第1回目の円卓会議で連携のきっかけをつくり、その後ワーキンググループを設置。しかし、市民代表がメンバーに入っていない。これについてはWG内で議論してきたものの、各地域ごとに事情が異なるため、地域の代表のみグループ内に参加するというのは難しい。しかし、木も土地も所有者がおり、森づくりの過程で所有者は蔑ろにされることが多い。
- こうした状況に対し、各集落ごとに、どんな状況で今後どうしていきたいかを話し合う場「地域ワークショップ」の開催を決定。ワークショップで市民の声を集めWGの活動に反映させたり、自分たちでアクションを起こしたいという声があればそれを支援する。

ポイント

重要主体の参加が難しい場合は、こちらからアウトリーチできないか検討する。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

064

千葉

業界組合を訪問

●目的

- 実態を把握し、今後の連携可能性を探る

●アクション

- 行政やNPOなどよりも、定期的に通う美容室などでの美容師さんとの会話の方が、母親は日頃の悩みなどを気がするに話しやすいことから、美容師さんに対し支援者研修を行っている地域がある。
- 千葉の実態を知るため、先行事例を参考に、千葉の美容組合理事会で事業説明、ヒアリングを実施。有益な情報は得られなかったが、今後につながる接点をつくることができた。

ポイント

これまでの先入観を置いて広く多様な業界へのアプローチを検討してみる。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

065

千葉

アンケートをママ友に配ってもらう

●目的

- 行政やNPOでは届きにくい当事者にアプローチするため

●アクション

- アンケート等で当事者の声を集めるためにも、支援が行き届いていない当事者へはなかなかアプローチするのが難しいという課題がある。
- 孤立リスクの高い母親の生の声を集めるため、アンケート用紙をママ友つながりで当事者に配布してもらった。
- 悩みがたくさん書かれた回答なども得られた。

ポイント

当事者に直接アプローチすることが難しい場合は、間接的にそれが可能となる主体の巻き込みも検討する。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

066

東近江

ワーキンググループ設置

●目的

- 持続的に活動できるよう、連携のプラットフォームをつくる

●アクション

- 第1回目の円卓会議で連携のきっかけをつくり、2018年度よりワーキンググループが本格的に始動。これまでに計5回ほどミーティングを実施した。
- 参加メンバー：県庁OB（グループ長）、森林総合研究所、地元の薪ストーブ販売店、工務店、木のおもちゃ作ってる人、薪屋、kikito、製材所、鈴鹿じゅうざいエコツアーガイドクラブ、県の関係者、森林組合、市役所、龍谷大学法学部教授 里山学研究所センター長（アドバイザー）、アジア猛禽類ネットワーク代表（イヌワシ専門家）、自然保護協会。事務局は市とコミュニティ財団。

ポイント

円卓会議のネクストステップとして、ワーキンググループをつくることは有効。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

067

兵庫

準備会を設立

- 目的
 - ・ 持続的に活動できるよう、連携のプラットフォームをつくる

- アクション
 - ・ 当初は兵庫県弁護士会（子どもの権利委員会）所属弁護士と当財団が中心であった。8月の第1回準備会から3月まで10回以上の準備会を重ねる中で、少しずつ各方面に声を掛け、兵庫県職員（本庁）、同（児童相談所）、養護施設職員、医師・医療機関関係者、社会福祉士、臨床心理士、里親支援機関、中間支援NPO、児童関係研究者、精神保健福祉士、ソーシャルワーカー等がメンバーに加わってきた。さらに、神戸市（本庁、児相）とも情報交換を始めた。

ポイント

定期的を開催する会議体があれば、新規参加者に呼びかける際の器となる。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

068

愛知

キックオフイベント（地域円卓会議）開催

●目的

- コアメンバーの選定

●アクション

- 「森岡台をよくする会」を発足し、キックオフイベントを実施。参加者は50名。力を貸してくださる方は残って、と伝えたところ実行委員会として20名が集った。実行委員会は毎月行っている。



ポイント

足並みを揃えて、連帯感を醸成するために有効な機会となる。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

069

世田谷

キックオフイベントの開催

●目的

- コミュニティ財団を認知してもらう

●アクション

- 「まちを支える生態系をつくる」というビジョン・ミッションをどう広げるか議論した。その結果多くの人々に財団を知ってもらう機会としてキックオフ会を皮切りに、2016年9月～12月まで連続の「世田谷カレッジ」・「越境ナイト」（右写真）などの周知型イベントを開催した。（計5回実施）
- これ以後には、発起人がホスト役となる食事会を区内各地で開催することで、より身近に財団の存在を感じてもらい、寄付につなげることができた。



ポイント

足並みを揃えて、連帯感を醸成するために有効な機会となる。

ステップ5 「多様な主体を巻き込む」

No.

070

愛知

「住民参加型のつどい」を開催

●目的

- 事業への住民の巻き込み

●アクション

- 「森岡台をよくする会」を発足し、実行委員会を中心に『ラポール♡もりもり』を立ち上げ。毎月の実行委員会と地域住民参加型の「ラポールつどいの会」を5回実施し、子どもから高齢者まで、幅広い年齢の住民が参加。
- さらに研修会を開催し、森岡台団地住民だけでなく、東浦町や社会福祉協議会と一緒に開催するなど、全4回で300名以上が参加し、町民全体で地域づくりの考えを共有することができた。



ポイント

定期的を開催する会議体があれば、新規参加者に呼びかける際の器となる。

ステップ6 「事業を一緒に組み立て分担する」

No.

071

長崎

地域にあったバックボーン組織を見出す

●目的

- コミュ財がいなくても事業が運営可能な体制づくり

●アクション

- 対象地域が離島であることもあり、コミュニティ財団のメンバーがいなくても、地元の人たちが事業を回せるようになることが理想。市では社協の存在感が大きいことから、いつも必ず社協職員と一緒に活動し、バックボーン組織としての役割を担えるように支援している。

ポイント

必ずしも自分たちがバックボーン組織になる必要はない。地域視点でどこが担うことが望ましいのか検討する。

ステップ6 「事業を一緒に組み立て分担する」

No.

072

岡山

地域にあったバックボーン組織を見出す

●目的

- コミュ財がいなくても事業が運営可能な体制づくり

●アクション

- 公民館をバックボーン組織としたコレクティブインパクトの仕組みが県内全域に広がるよう、コミュ財はあくまで公民館にアドバイスする役割を担っている。

ポイント

必ずしも自分たちがバックボーン組織になる必要はない。地域視点でどこが担うことが望ましいのか検討する。

ステップ6 「事業を一緒に組み立て分担する」

No.

073

東近江

行政＋民間からリーダーを選出する

●目的

- ステークホルダーの主体性を引き出す

●アクション

- 各プロジェクトの旗振りは、WGの中から森林組合の若いスタッフにお願いした。コミュニティ財団が後ろに引くことで、こんなこともやってみたいという自由な意見交換がしやすくなり、アイデアがたくさん出るようになった（そのため木を使った商品化プロジェクトは、3つで検討を始めたが現在10個の商品化に向けて動いている。）
- 林業振興課は最初ほぼ関与していなかったが、植樹祭を足掛かりに、皆さんが中心になってくださいとお願いし、林業組合と共同でやっている。このように、プロジェクトのリーダーは、行政担当課と民間をペアにして旗振り役をお願いしている。

ポイント

リーダーも多様な所属から可能であれば組み合わせて選出ことは有効。

ステップ7 「資金を調達する」

No.

074

岡山

コレクティブインパクトチームで寄付集め

●目的

- 事業運営費の調達

●アクション

- 当初は、事業指定基金を設立しコミュニティ財団が資金調達の役割を担う予定であった。しかし、2018年夏に発生した西日本豪雨災害により、岡山県は甚大な被害を受けた。
- コミュニティ財団は災害支援対応のため、本コレクティブインパクト事業の指定基金設立が困難に。その結果、公民館がFacebookや口コミを使って資金を自力で資金調達に成功。現在もこの仕組みで運用できている。

ポイント

必ずしもコミュニティ財団が資金仲介をする必要もない。チームに主体性に委ねてみることも検討する。

No.

075

沖縄

自販機売上の寄付システム

●目的

- 持続可能な運営費調達の仕組みづくり

●アクション

- ツールの開発などの初期投資には補助金を活用。
- 自販機の売上げが、地主・メーカー・自販機オペレーター会社の3者で分配される。今回は3者それぞれから2%、計6%が事業指定基金へ寄付される仕組み。ランニングコストはここで賄える。
- 全額を個人である地主からの寄付という資金の流れにすることで、地主は税控除によるメリットが大きくなり（実質寄付額が少なくなる）、自販機をおくインセンティブがはたらく。市民はこの自販機で買うと地域貢献になるため、買うインセンティブがはたらく仕掛けとした。

ポイント

地元企業さんと寄付つき商品の開発をするなど、参加性を高める資金調達方法ができないか検討する。

ステップ7 「資金を調達する」

No.

076

佐賀

行政予算の獲得 + ふるさと納税活用

●目的

- 空き家事業運営費の調達

●アクション

- 佐賀県地方創生関連予算から3年間で総額500万円を調達。空き家改修モデル事業を実施することに決定。行政と一緒に事業実施する信用力を担保できた。
- さらに、行政と協働でふるさと納税を活用した資金調達を実施。基金への支援だけでなく、協議体のメンバーである空き家活用NPOの支援を通じた事業支援を呼びかけた。

ポイント

行政機関のコミットメントを引き出すには有効。一方で、依存をしすぎないように注意が必要。

ステップ7 「資金を調達する」

No.

077

静岡

複数の財源開発

●目的

- 事業運営費の調達

●アクション

- 防犯人形会社からの寄付を獲得。その資金をもとに、電話用防犯人形の実証実験を助成事業として実施した。
- その他、ふるさと納税の活用、オレオレ詐欺保険の検討、基金設立に向けたルール制定の準備を進めている。



ポイント

多様な財源構成にすることで持続可能性が高まる。

ステップ7 「資金を調達する」

No.

078

東近江

試行期は助成金。実施期は行政予算。

●目的

- 持続可能な運営資金の調達

●アクション

- 過去の実績がないと行政では事業に予算をつけづらい。今回最初の2年間を本事業下（日本財団からの資金）で運営できたことで、やるのが不明確でやりながら計画も変化しやすい最初のフェーズの資金を確保できた。
- この2年の活動をもって、2019年度は環境省のエコツーリズム事業や県の地域連携型モデル事業など、複数の行政予算に申請を通すことができた。

ポイント

時期（フェーズ）によって適切な財源が異なる。

ステップ7 「資金を調達する」

No.

079

東近江

ふるさと納税 + 事業の収益化

●目的

- 持続可能な運営資金の調達

●アクション

- 2019年度よりふるさと納税を活用した資金調達を開始する。実施できるようこれまでに行政内部と調整してきた。
- 木を使うプロジェクトで試作品を現在作っている製品を、商品化して事業収入を得る予定。商品化に向けた体制を現在準備中。

ポイント

ふるさと納税との接続は強力だが、過度な依存にならないように注意が必要。

ステップ7 「資金を調達する」

No.

080

長野

複数の財源開発

●目的

- 持続可能な運営資金の調達

●アクション

- 長野ろうきんへのアプローチで、10地域のプラットフォームへの活動資金が提供できた。
- また、提言により県の予算化もできた。
- 2地域（佐久、諏訪）では、自らの資金作りにチャレンジする機運が生まれ実り始めた。

ポイント

多様な財源構成にすることで持続可能性が高まる。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

081

岡山

「たけ部」の創部

●目的

- コレクティブインパクト事業が継続的に運営される仕組みを整える

●アクション

- 中学生に対する事業を実施するにあたり、中学校の巻き込みは不可欠だった。どのように中学校を継続的に巻き込めるかを話し合った結果、部活動という形で実施することに決定。
- 子どもが地域の大人と交流できる部活動として「たけ部」を中学校に設立。さらに、そのたけ部を支える大人たちの活動も、「たけ部大人部」として部活動化した。部活動という形態にすることで、義務感でなく、楽しみながら参加できる雰囲気がある。



ポイント

大上段に構える必要はなく、あくまでメンバーにとって馴染みやすい立て付けにする。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

082

岡山

「だっぴ」 「職業体験会」 の実施

●目的

- 仮説を検証できる事業の実施

●アクション

- 建部の活動として、まずは地域の大人や地域の仕事を子どもたちが知る機会を企画して実施した。
- 2017年度には地域の大人と対話するプログラム「だっぴ」を建部の中学校で実施。さらに2018年度には、中学生向けの職業体験会を実施した。



ポイント

ゼロからプログラムを作り上げる必要はなく、往々にして既存の優れたものの転用や組み合わせで対応できる。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

083

岡山

「たけべ新聞」で情報発信

●目的

- 活動経緯や内容を知ってもらう

●アクション

- たけ部の活動を広く知ってもらえるよう、たけべ新聞に、「たけ部」の創部や活動内容について詳しく紹介してもらい、「だっぴの開催」についても取材してもらった。
- http://www.takebenews.com/submenu/news/201809.html#1809_17



ポイント

コレクティブインパクトを次の段階に進めるには、参加者層の裾野の開拓が不可欠。そのためにも情報発信を継続的に行える仕組みを。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

084

静岡

「防犯人形」の実証実験

●目的

- 効果的な事業の実施に向けたトライアル

●アクション

- 4代目の「おしゃべりみーちゃん」が某TV番組で取り上げられ、それを見ていた静岡県警の警察官から、振り込め詐欺予防に使えないかと相談を受けた。
- さらに円卓会議で課題に気づいたNPOが、電話用防犯人形の実証実験を実施。
- 人形会社のPRによりテレビや雑誌等でも広くこの活動が取り上げられた。
- 実験協力者を募って設置のため自宅訪問すると、詐欺被害者に多いという”黒電話”の家庭も実際にあった。



ポイント

ソリューションを持つ企業と実証実験の現場を提供できる地域組織の協働は有効。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

085

沖縄

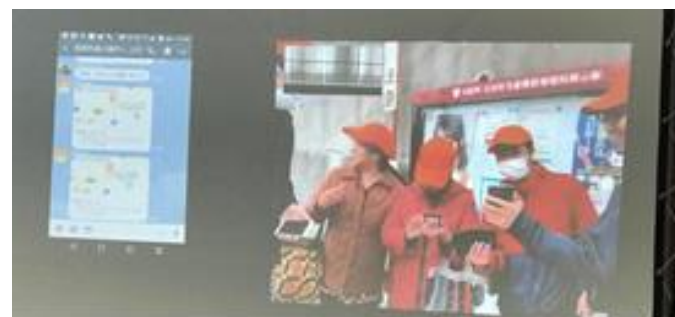
搜索模擬訓練 + 円卓会議

●目的

- 効果的な事業の実施に向けたトライアル
- 住民の巻き込み

●アクション

- 見守り自販機を実際に使った大規模な模擬訓練を地域で実施。住民の協力者を申込制で公募した。
- さらに訓練後の同日に、徘徊に対する意識啓発と課題共有のための円卓会議を行い、課題解決に向かう地域のアクションについて議論した。



ポイント

本格的に事業展開をする前に必ずトライアルを行う。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

086

佐賀

空き家活用助成事業

●目的

- 事業の実施

●アクション

- 空き家をシェアハウス・ゲストハウス・レンタルスペースとしてモデル的に再生・活用する“街なかの担い手”を助成事業として公募。
- 複数の応募の中から審査を行い、現在はゲストハウスとして運営されている。



ポイント

資金だけでなく、「空き家」という地域資源の循環を生み出している。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

087

佐賀

空き家のお試し活用

●目的

- 事業の実施

●アクション

- 3ケースの空き家活用モデルづくりとして、佐賀大生や旅行者向けシェア／ゲストハウスや、技能実習生・短期留学向け宿泊所、雑貨店としての店舗活用、シェアオフィスなど、実験的に多様な空き家活用を行った。
- 物件①レンタルスペース
- 物件②ゲストハウス
- 物件③シェアハウス
- 物件④店舗（創業支援）
- 物件⑤シェアオフィス



ポイント

「挑戦者の想い」だけでなく「地域課題」との組み合わせでアイデアができることが望ましい。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

088

佐賀

事業評価（ロジックモデル）研修実施

●目的

- 地域金融機関の巻き込み

●アクション

- 空き家には非常にお金がかかるため、金融機関の巻き込みが不可欠。空き家融資の仕組みはあっても活用されていないのが現状。
- ロジックモデル研修等を地域金融機関と共同で実施。これにより空き家の事業性についても理解してもらえ、空き家をはじめソーシャルビジネスに融資してもらいやすくなった。
- 参加者：40名



ポイント

言語が異なる主体が集っているため、常に相手にとって理解しやすい言語で語り合う工夫が必要。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

089

佐賀

遺贈セミナー

●目的

- 空き家になる前の予防知識を得てもらう

●アクション

- 空き家の利活用だけでなく、問題構造の上流であるそもそも空き家がない仕組みづくりが不可欠。そのアプローチとして、遺贈への理解を深めるNPO・専門家・一般の人向けのセミナーを年に2 - 3回開催。



ポイント

対処療法的な事業だけでなく、根治や予防となる事業も実施する。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

090

東近江

東近江らしい新たな森づくりプロジェクト

●目的

- 課題解決に向けた事業を実施する

●アクション

- 現在は、2021年に滋賀で開催される全国植樹祭を大きなマイルストーンとして、100年後の森を如何に伝えるかを議論している。
- このプロジェクト下で作成中の「100年の森づくりビジョン」のドラフトは、今年度中には完成予定。（このドラフトをもとに来年度は行政内でビジョン検討委員会が立ち上がる予定。）

ポイント

成果が出るまで長期間かかることが多いので、マイルストーンを明確にすることは効果的。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

091

東近江

あらゆる場面に木を使うプロジェクト

●目的

- 課題解決に向けた事業を実施する

●アクション

- 木を使ったあらゆる製品づくりを検討中。10個ほどの試作品製作と、商品化に向けた体制づくりを現在議論している。
- 市街地の中にあった県の保護樹に指定されているムクの木は、去年の台風で大きな枝が折れてしまった。本来なら業者で処理後処分されるが、住民に親しまれ大切にされてきたものなので、その枝を使った子どものおもちゃづくりも現在検討している。

ポイント

地域やメンバーにとって象徴的な事物の活用は有効。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

092

愛知

「多世代向けの居場所」を開設

●目的

- 課題解決に向けた事業を実施する

●アクション

- チームにじの事務局を担うNPO法人絆が運営するカタチで多世代型常設居場所「地域の縁側 グリーン・ラソ」を2017年12月に開設した。

ポイント

ゼロからプログラムを作り上げる必要はなく、往々にして既存の優れたものの転用や組み合わせで対応できる。

ステップ8 「事業を実施する」

No.

093

愛知

「ラジオ体操」の実施

●目的

- 課題解決に向けた事業を実施する

●アクション

- 2017年6月より毎週土曜日の朝6時30分からラジオ体操を開始。子どもから90代までの住民が毎回30～40人参加。団体内に知り合いが増え、「こんにちは」というあいさつが増えた印象。
- 18年度以降は月1回イベントや集まりを継続して実施するとともにラジオ体操も週1回実施。

ポイント

世代を問わず参加を促せる工夫。

ステップ9 「評価し改善する」

No.

094

岡山

事後アンケート調査の実施

●目的

- 実施した事業の成果を評価する

●アクション

- 建部の大人たちと子どもが交流し、地域の仕事や大人のキャリア選択についての理解を深める「だっぴ」の実施後、対象の中学生に事後アンケート調査を実施。事前アンケートの結果と比較し、どんなインパクトがあったかを評価した。

ポイント

アンケートの設計・実施・分析には外部専門家の活用も検討する。

ステップ9 「評価し改善する」

No.

095

愛知

成果報告書の作成

●目的

- 活動を振り返る

●アクション

- 2018年2月のチームにじの定例会内で振り返りを実施。さらに、成果報告書を作成する中で、1年間の取り組みを振り返り今後の改善点を出した。

ポイント

成果報告書という明確なカタチで成果物を制作することは一丸となって評価をするために有効。

ステップ10「プロジェクト全体」

No.

096

長崎

地域の関係性を耕す

●目的

- コレクティブインパクトの基盤になるステークホルダーとの関係性を築く

●アクション

- NPO／コミュ財とは何かなど、何者なのかをちゃんと理解してもらえるよう丁寧に説明し、対話を重ねた。
- 直接関係ないイベントにも参加して顔を覚えてもらった。

ポイント

コレクティブインパクトがあろうがなかろうが、普段からいかに地域と関係性を築けているかが必要不可欠。

No.

097

静岡

地域の関係性を耕す

●目的

- コレクティブインパクトの基盤になるステークホルダーとの関係性を築く

●アクション

- とにかくしつこく会いに行く、話をした。つながると動き出す、できるんだとわかってくると楽しくなってきた。
- ステークホルダー同士の関係性も深まり、動画制作等の新たな動きを通して組織間の連携へと広がりがつある。



ポイント

コレクティブインパクトがあろうがなかろうが、普段からいかに地域と関係性を築けているかが必要不可欠。

ステップ10「プロジェクト全体」

No.

098

千葉

ステークホルダーとの関係構築

●目的

- ・ コレクティブインパクトの基盤になるステークホルダーとの関係性を築く

●アクション

- ・ 現在コレクティブインパクト事業のコアメンバーとなっている人たちのほとんどが、今回の事業をきっかけにつながった団体・人たち。既存の助成事業でつながりのある団体だけでなく、事業を進めるために必要なプレイヤーを開拓し、連携できた。
- ・ 行政とはもともと良い関係を築けていたが、重要ステークホルダーとして改めて何度も足を運び、都度方向性に対して意見をもらいながら進めた。

ポイント

関係構築はひたすら足を運んで行う。

ステップ10「プロジェクト全体」

No.

099

岡山

地域の関係性を耕す

●目的

- コレクティブインパクトの連携基盤をつくる

●アクション

- 普段から地域にはどんな人がどこにいるか、誰と誰をつなげるとよさそうか、それを考えるように意識して活動している。そして、そのためには土台となる関係性を広く多様な人とまず築くことが何より重要。

ポイント

コレクティブインパクトがあろうがなかろうが、普段からいかに地域と関係性を築けているかが必要不可欠。

ステップ10「プロジェクト全体」

No.

100

沖縄

何度もトライする

●目的

- コレクティブインパクトの連携基盤をつくる

●アクション

- 1年目はプロジェクトに行政が巻き込めず、うまくいかなかった（介護事業の多くが行政からの委託であり、福祉関係者を巻き込む上で、行政の理解を得ることが重要だった）。
- よって、2年目は行政の理解が得られ、巻き込み可能なエリアを対象としてアクションすることで、スムーズに動けた。

ポイント

一度うまくいかずとも、原因特定し、新たな仮説を持ち、アクションをしていく。粘り強く行う。

今回参加して得られたもの（各財団の感想）

広域展開を見据えた モデル事例づくり

岡山

- 今後は、県全体の中学生に同様の機会提供するため、各地の公民館などがその役割を担えるようにしたい。

一連のプロセスに 意識的に取り組めた

沖縄

- 以前から個々のステップには取り組めていたが、一連の流れとして意識的に取り組めたことで、POとして成長できた。

柔軟性の高い 資金源

東近江

- コレクティブインパクトは何を誰がどうしたらいいのか、よくわからないところからスタートするので、現場で用途を決められるような柔軟性の高い資金源はとても重要。

主体的に問題を 分析する経験

静岡

- 「調査をする」という発想すらそもそもなかったが、今回挑戦してみたことでやり方がわかり、受け身ら一歩進んだ。

取り組みを 見える化できた

沖縄

- これまでも取組んでいたが、表にでることがなかった過程をしっかりと記録として残せたことで、普段お金をつけられないところに価値をちゃんとつけることができた。

根本的な問題解決 の視点

佐賀

- 対処療法的な問題解決ではなく、予防も含めた川上の根本的な問題解決するには何が必要かという視座を持って取り組めた。

地元の人との関係

長崎

- 対馬の時間はゆっくり。自分の都合を押し付けず、相手のリズムに合わせることの大切さを実感した。進みは遅かったが、しっかり対話できた。

コミュニティ財団の あるべき姿を再認識

静岡

- 事務やお金を出すだけなど、限定した役割から、一歩進んだ協力関係を構築できるようになり、その必要性も理解できた。

千葉

- 横のつながりが大事だとみんな思っているでも実際にはできない。第3者がいることで、つながりやすくなり、1対1の関係性をこえたつながりをつくるのがコミュニティ財団の役割だと実感した。